

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号

特許第7223494号

(P7223494)

(45)発行日 令和5年2月16日(2023.2.16)

(24)登録日 令和5年2月8日(2023.2.8)

(51)国際特許分類

G 0 1 B 7/14 (2006.01)

F I

G 0 1 B 7/14

請求項の数 8 外国語出願 (全55頁)

(21)出願番号	特願2017-169205(P2017-169205)	(73)特許権者	500520743
(22)出願日	平成29年9月4日(2017.9.4)		ザ・ボーイング・カンパニー
(65)公開番号	特開2018-109601(P2018-109601 A)		The Boeing Company
(43)公開日	平成30年7月12日(2018.7.12)		アメリカ合衆国、6 0 6 0 6 - 1 5 9 6
審査請求日	令和2年9月4日(2020.9.4)		イリノイ州、シカゴ、ノース・リバーサイド・プラザ、1 0 0
(31)優先権主張番号	15/295,628	(74)代理人	110002077
(32)優先日	平成28年10月17日(2016.10.17)		園田・小林弁理士法人
(33)優先権主張国・地域又は機関	米国(US)	(72)発明者	サファイ、モルデザ
前置審査			アメリカ合衆国 イリノイ 6 0 6 0 6 - 1 5 9 6, シカゴ, ノース リバーサイド プラザ 1 0 0, ザ ボーイングカンパニー
		(72)発明者	マックイーン、メリッサ
			アメリカ合衆国 イリノイ 6 0 6 0 6 - 最終頁に続く

(54)【発明の名称】 三次元間隙測定システム及び方法

(57)【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電子隙間ゲージ(110)であって、

送信誘導コイル(114)、受信誘導コイル(116)、及び、センサブレード(112)に関する二次元において離間している測定サイト(118)を備える、センサブレード(112)であって、前記測定サイト(118)の各々が、前記送信誘導コイル(114)のうちの少なくとも1つ、及び、前記受信誘導コイル(116)のうちの少なくとも1つに関連付けられている、センサブレード(112)と、

前記送信誘導コイル(114)から送信プローブ信号(122)を発生させるために、前記送信誘導コイル(114)の端から端まで直流電流(128)を通すよう構成された、送信システム(120)と、

前記送信プローブ信号(122)による応答信号(126)を前記受信誘導コイル(116)から受信するよう構成された、受信システム(124)と、

前記受信システム(124)に動作可能に連結された演算システム(160)であって、前記応答信号(126)と前記測定サイト(118)とに基づいて、前記センサブレード(112)により調査した間隙(144)の3D仮想モデル(162)を生成するよう構成され、かつ、前記間隙(144)を充填するのに好適な一又は複数の候補シムを特定するために、候補シムの寸法を前記3D仮想モデル(162)と比較するように更に構成された演算システム(160)とを備える、電子隙間ゲージ(110)。

【請求項 2】

10

20

前記送信システム（１２０）が、前記送信誘導コイル（１１４）の端から端まで通される前記直流電流（１２８）を発生させるよう構成された、電流源（１８２）を備える、請求項１に記載の電子隙間ゲージ（１１０）。

【請求項３】

前記送信プローブ信号（１２２）が定常磁場である、請求項１又は２に記載の電子隙間ゲージ（１１０）。

【請求項４】

前記受信システム（１２４）が、前記応答信号（１２６）に基づいて離隔距離信号（１３２）を生成するよう構成され、

前記離隔距離信号（１３２）は、第１被加工物（１３６）の第１表面（１４０）と第２被加工物（１３８）の第２表面（１４２）との間の、前記センサブレード（１１２）の前記測定サイト（１１８）における離隔距離（１３４）に関連しており、

前記受信システム（１２４）は、前記測定サイト（１１８）のうちの少なくとも１つが、前記第１表面（１４０）と前記第２表面（１４２）によって画定された前記間隙（１４４）内にある時に、前記応答信号（１２６）を受信するよう構成される、請求項１から３のいずれか一項に記載の電子隙間ゲージ（１１０）。

【請求項５】

前記送信誘導コイル（１１４）の各々が、前記送信システム（１２０）によって、個別かつ電気的にアドレスされる、請求項１から４のいずれか一項に記載の電子隙間ゲージ（１１０）。

【請求項６】

前記送信システム（１２０）が、前記送信プローブ信号（１２２）のうちの１つを、前記送信プローブ信号（１２２）のうちの別の１つとは異なる時点において発生させるために、デマルチプレクサ（１８０）を備える、請求項１から５のいずれか一項に記載の電子隙間ゲージ（１１０）。

【請求項７】

前記受信システム（１２４）は、前記応答信号（１２６）のうちの１つを、前記応答信号（１２６）のうちの別の１つとは異なる時点において受信するために、マルチプレクサ（１９０）を備える、請求項１から６のいずれか一項に記載の電子隙間ゲージ（１１０）。

【請求項８】

間隙（１４４）内の離隔距離（１３４）を測定する方法（４００）であって、
第１表面（１４０）と第２表面（１４２）によって画定された前記間隙（１４４）内に、センサブレード（１１２）を挿入することであって、

前記センサブレード（１１２）が、送信誘導コイル（１１４）、受信誘導コイル（１１６）、及び、前記センサブレード（１１２）に関する二次元において離間している測定サイト（１１８）を備え、かつ、

前記測定サイト（１１８）の各々が、前記送信誘導コイル（１１４）のうちの少なくとも１つ、及び、前記受信誘導コイル（１１６）のうちの少なくとも１つに関連付けられている、前記センサブレード（１１２）を挿入することと、

前記送信誘導コイル（１１４）から送信プローブ信号（１２２）を生成することと、

前記送信プローブ信号（１２２）に応じた応答信号（１２６）を前記受信誘導コイル（１１６）で受信することと、

前記応答信号（１２６）に基づいて、前記測定サイト（１１８）における前記第１表面（１４０）と前記第２表面（１４２）との間の前記離隔距離（１３４）を判定することと、

前記測定サイト（１１８）における前記離隔距離（１３４）に基づいて、前記間隙（１４４）の３Ｄ仮想モデル（１６２）を作り出すことと、

前記間隙（１４４）を充填するのに好適な一又は複数の候補シムを特定するために、候補シムの寸法を前記３Ｄ仮想モデル（１６２）と比較することを含む、方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

10

20

30

40

50

【 0 0 0 1 】

本開示は、三次元（ 3 D ）間隙測定システム及び方法に関する。

【 背景技術 】

【 0 0 0 2 】

航空機の組み立ては、正確な関係性で複雑かつ大型の構成要素を接合することを含み、かかる構成要素間で力を効率的に伝えることが必要になることが多い。例えば、翼と尾部の各部（垂直安定板、水平安定板など）とは、事前組み立てられ、次いで、耐荷重性の接合部を使用して、胴体の対応する区域に事後取り付けされうる。

【 0 0 0 3 】

嵌合する航空機の構成要素同士の適切な適合（ f i t ）を実現するために、部品をひとまとめに接合する際にシム（フィラーとも称される）が使用されることが多い。シムは、接合された部品間の間隙（又は空隙）を埋めるために使用される。多くの場合、かかる間隙又は空隙は、一例としては、組み立て中の構成要素の位置付け及び位置合わせを容易にするために、構造物内に特に設計される。組み立て時中に間隙を充填するためにシムを使用することにより、嵌合構成要素同士の適合が改善される。

10

【 0 0 0 4 】

多くの場合、間隙は、比較的均一な寸法を伴って作られる。しかし、他の状況では、間隙を横切る測定値、及び、間隙に沿った測定値は、不均一になりうる。そのような場合、シムは、典型的には、間隙を正確に充填するようにカスタムにサイズ決定され、かつ／又は、特殊な取り付け手順を要する。不均一な間隙を測定すること、適切なシムを準備すること、及び、かかるシムを適切に取り付けることは、製造サイクル時間を増大させる、時間のかかる面倒なプロセスである。

20

【 発明の概要 】

【 0 0 0 5 】

したがって、少なくとも上記で特定された懸念に対処することを意図した装置及び方法が、有益となる。

【 0 0 0 6 】

下記は本発明による主題の例であり、それらは、特許請求されることも、されないこともあってよく、完全に網羅的というわけではない。

【 0 0 0 7 】

30

本発明による主題の一例は、センサブレード、送信システム、及び受信システムを備える、電子隙間ゲージに関する。センサブレードは、送信誘導コイル、受信誘導コイル、及び、センサブレードに関する二次元において離間している測定サイトを備える。測定サイトの各々は、送信誘導コイルのうちの少なくとも1つ、及び受信誘導コイルのうちの少なくとも1つに、関連付けられる。送信システムは、送信誘導コイルから送信プローブ信号を発生させるために、送信誘導コイルの端から端まで直流電流を通すよう構成される。受信システムは、送信プローブ信号による応答信号を受信誘導コイルから受信するよう構成される。

【 0 0 0 8 】

40

本発明による主題の別の例は、センサブレード、送信システム、及び受信システムを備える、電子隙間ゲージに関する。センサブレードは、送信誘導コイル、受信誘導コイル、及び、センサブレードに関する二次元において離間している測定サイトを備える。測定サイトの各々は、送信誘導コイルのうちの少なくとも1つ、及び受信誘導コイルのうちの少なくとも1つに、関連付けられる。送信システムは、送信誘導コイルから送信プローブ信号を発生させるために、送信誘導コイルの端から端まで変調信号（ m o d u l a t e d s i g n a l ）を通すよう構成される。受信システムは、送信プローブ信号による応答信号を受信誘導コイルから受信するよう構成される。

【 0 0 0 9 】

上記の例のどちらにも明記した電子隙間ゲージの使用により、三次元で、（第1被加工物の）第1表面と（第2被加工物の）第2表面との間の間隙を測定することが可能になる

50

。(センサブレードに関する二次元において離間している)測定サイトは、センサブレードが少なくとも部分的に間隙内にある状態で、それぞれの測定サイトにおける第1表面と第2表面との間の離隔距離を測定するよう構成される。測定サイトは、通常、センサブレードの端から端までの二次元アレイを形成する。

【0010】

(二次元方向に離間している)測定サイトの各々における間隙の厚さ(間隙の間隔とも称される)は、間隙を横切る、及び間隙に沿った(すなわち、間隙の幅寸法及び深さ寸法の)、間隙の厚さマップを提供するために測定されうる。測定サイトにおける離隔距離の厚さマップは、間隙の三次元マップである。間隙の厚さマップは、間隙を正確に充填するシム、及び/又は一又は複数の寸法が不均一なシムを作り出しかつ/又は選択するために、使用されうる。追加的又は代替的には、間隙の厚さマップは、嵌合された構成要素が適切に位置合わせされ、かつ/又は適合していることを検証するために、使用されうる。航空宇宙構造物の構成要素を、(シムを伴って、又は伴わずに)正確に位置合わせすること、及び/又は適合させることにより、構造物の信頼性が高く効率的な構築、及び、構造物の信頼性の高い動作が容易になる。

【0011】

本発明による主題の更に別の例は、間隙内の離隔距離を測定する方法に関する。方法は、第1表面と第2表面によって画定された間隙の中に、センサブレードを挿入することと、送信誘導コイルから送信プローブ信号を生成することと、送信プローブ信号に応じた応答信号を受信誘導コイルで受信することと、応答信号に基づいて、測定サイトにおける第1表面と第2表面との間の離隔距離を判定することとを、含む。センサブレードは、送信誘導コイル、受信誘導コイル、及び、センサブレードに関する二次元において離間している測定サイトを備える。測定サイトの各々は、送信誘導コイルのうちの少なくとも1つ、及び受信誘導コイルのうちの少なくとも1つに、関連付けられる。

【0012】

上記の方法は、間隙内の離隔距離を測定することを可能にするものであり、間隙を充填する一又は複数のシムを選択するため、間隙を充填する一又は複数のシムを形成するため、及び/又は、一又は複数のシムで間隙を充填するために、使用されうる。追加的又は代替的には、上記の方法は、構成要素(例えば第1被加工物と第2被加工物)が適切に組み立てられていること、及び/又は、間隙内でシムが適切に組み立てられていることを検証するために、使用されうる。上記の方法は、間隙の3D測定(例えば3D仮想モデル)をもたらしうる。

【0013】

これまで本開示の例を概括的に説明してきたが、以下では添付図面を参照する。図面は必ずしも正寸で描かれておらず、類似の参照記号は、複数の図を通じて、同じ又は類似の部分を示している。

【図面の簡単な説明】

【0014】

【図1】本開示の一又は複数の例による、電子隙間ゲージシステムのブロック図である。

【図2】本開示の一又は複数の例による、図1の電子隙間ゲージの概略斜視図である。

【図3】本開示の一又は複数の例による、2つの被加工物間の間隙の中に取り付けられたシムの概略断面図である。

【図4】本開示の一又は複数の例による、電子隙間ゲージシステムの概略ブロック図である。

【図5】本開示の一又は複数の例による、図1又は図4の電子隙間ゲージのセンサブレードの一例の概略断面図である。

【図6】本開示の一又は複数の例による、図1又は図4の電子隙間ゲージのセンサブレードの概略ブロック図である。

【図7】本開示の一又は複数の例による、間隙内の離隔距離を測定する方法のブロック図である。

10

20

30

40

50

【図 8】航空機の製造及び保守方法のブロック図である。

【図 9】航空機の概略図である。

【発明を実施するための形態】

【0015】

上記の図 1 から図 9 において、様々な要素及び / 又は構成要素を接続する実線が存在する場合、それらの実線は、機械的、電氣的、流体的、光学的、電磁的な連結、及び他の連結、並びに / 又はそれらの組み合わせを表しうる。本書で使用される「連結された (coupled)」とは、直接的並びに間接的に関連付けられていることを意味する。例えば、部材 A は、部材 B に直接的に関連付けられうるか、又は、例えば別の部材 C を介して、間接的に部材 B に関連付けられうる。開示されている様々な要素間の全ての関係性が必ずしも表されているわけではないことが、理解されよう。したがって、ブロック図に描かれている連結以外の連結も存在しうる。様々な要素及び / 又は構成要素を指し示すブロックを接続する破線が存在する場合、それらの破線は、実線によって表された連結に機能及び目的が類似した連結を表す。しかし、破線によって表された連結は、選択的に提供されるか、又は、本開示の代替の例に関連するかのいずれかでありうる。同様に、破線で表された要素及び / 又は構成要素が存在する場合、それらは本開示の代替の例を示す。実線及び / 又は破線で示される一又は複数の要素は、本開示の範囲から逸脱することなく、特定の例から省略されうる。環境要素が存在する場合、それらは点線で表される。仮想 (架空) の要素も、分かりやすくするために図示されることがある。図 1 から図 9 に示す特徴の一部は、図 1 から図 9、他の図、及び / 又はそれらに伴う開示において説明される他の特徴を含むことを必要とせず、様々に組み合わせられうるが、一又は複数のかかる組み合わせは本書で明示的に示されていないことが、当業者には認識されよう。同様に、提示されている例に限定されない追加の特徴も、本書で示され、説明されている特徴の一部又は全部と組み合わせられうる。

【0016】

上記の図 7 から図 8 では、ブロックは工程及び / 又はその部分を表してよく、様々なブロックを接続する線は、工程又はその部分の、いかなる特定の順序又は従属関係 (dependency) も暗示しない。破線で表されたブロックは、代替の工程及び / 又はその部分を示す。様々なブロックを接続する破線がある場合、それらの破線は、工程又はその部分の代替的な従属関係を表す。開示されている様々な工程間のすべての従属関係が必ずしも表されているわけではないことが、理解されよう。本書に明記された方法 (複数可) の工程を説明している図 7 から図 8、及びそれらに伴う開示は、工程が実施されるシーケンスを必ず決定するものであると解釈すべきではない。むしろ、1 つの例示的な順序が示されていても、工程のシーケンスは、それが適切な場合には改変されうると理解されたい。したがって、複数の特定の工程が、異なる順序で、又は同時に、実施されうる。加えて、説明されている全ての工程を実施する必要はないことが、当業者には認識されよう。

【0017】

下記の説明において、説明されている概念の網羅的な理解をもたらすために多数の具体的な詳細事項が明記されるが、かかる概念は、これらの特定事項の一部又は全部がなくとも実践されうる。他の事例においては、記載を不必要に分かりにくくすることを避けるために、既知のデバイス及び / 又はプロセスの詳細を省略した。一部の概念は具体例と併せて説明されるが、それらの例は限定を意図するものではないことが、理解されよう。

【0018】

別途示されない限り、「第 1 (first)」「第 2 (second)」などの用語は、本書では符号として使用されているに過ぎず、それらの用語が表すアイテムに順序的、位置的、又は序列的な要件を課すことは意図されていない。更に、例えば「第 2」のアイテムへの言及は、例えば「第 1」の、又はより小さい数がふられたアイテム、及び / 又は、例えば「第 3 (third)」の、又はより大きな数がふられたアイテムの存在を、必要とすることも、排除することもない。

【0019】

10

20

30

40

50

本書における「一例 (one example)」への言及は、その例に関連して説明される一又は複数の特徴、構造又は特性が、少なくとも1つの実行形態に含まれることを意味する。本明細書内に頻出する「一例」という表現は、同一の例を表すことも、表さないこともある。

【0020】

本書で使用される、特定の機能を実施する「よう構成され (configured to)」たシステム、装置、構造、物品、要素、構成要素、又はハードウェアは、実際に、いかなる変更も行わずにその特定の機能を実施することが可能であり、更なる改変の後にその特定の機能を実施する潜在能力を有するに過ぎないものではない。換言すると、特定の機能を実施する「よう構成され」たシステム、装置、構造、物品、要素、構成要素、又はハードウェアは、特定の機能を実施するという目的のために、特に選択され、作り出され、実装され、利用され、プログラムされ、かつ/又は設計される。本書で使用される、「よう構成され」という表現は、更なる改変なしで、システム、装置、構造、物品、要素、構成要素、又はハードウェアがその特定の機能を実施することを可能にする、システム、装置、構造、物品、要素、構成要素、又はハードウェアの特性が存在することを意味する。この開示において、特定の機能を実施する「よう構成され」ていると記述されているシステム、装置、構造、物品、要素、構成要素、又はハードウェアは、追加的又は代替的には、その機能を実施する「よう適合し (adapted to)」ている、及び/又は、「よう作動可能 (operative to)」であるとも、記述されうる。

【0021】

本開示による主題の、特許請求されることも、されないこともある、例示的で非網羅的な例が、下記に提供される。

【0022】

図1を概括的に参照しつつ、例えば図2から図6を詳細に参照するに、電子隙間ゲージ110が開示されている。電子隙間ゲージ110は、センサブレード112、送信システム120、及び受信システム124を備える。センサブレード112は、送信誘導コイル114、受信誘導コイル116、及び、センサブレード112に関する二次元において離間している測定サイト118を備える。測定サイト118の各々は、送信誘導コイル114のうちの少なくとも1つ、及び、受信誘導コイル116のうちの少なくとも1つに、関連付けられる。送信システム120は、送信誘導コイル114から送信プローブ信号122を発生させるために、送信誘導コイル114の端から端まで直流電流128を通すよう構成される。受信システム124は、送信プローブ信号122による応答信号126を受信誘導コイル116から受信するよう構成される。この段落の前述の記載が、本開示の例1を特徴付けている。

【0023】

例1に明記した電子隙間ゲージ110の使用により、三次元で、(第1被加工物136の)第1表面140と(第2被加工物138の)第2表面142との間の間隙144を測定することが可能になる。(センサブレード112に関する二次元において離間している)測定サイト118は、センサブレード112が少なくとも部分的に間隙144内にある状態で、それぞれの測定サイト118における第1表面140と第2表面142との間の離隔距離134を測定するよう構成される。測定サイト118は、通常、センサブレード112の端から端までの二次元アレイを形成する。

【0024】

(二次元方向に離間している)測定サイト118の各々における間隙144の厚さ(間隙144の間隔とも称される)は、間隙144を横切る、及び間隙144に沿った(すなわち、間隙144の幅寸法及び深さ寸法の)、間隙144の厚さマップを提供するために測定されうる。測定サイト118における離隔距離134の厚さマップは、間隙144の三次元マップである。間隙144の厚さマップは、間隙144を正確に充填するシム170、及び/又は、一又は複数の寸法が不均一なシム170を作り出しかつ/又は選択するために、使用されうる。追加的又は代替的には、間隙144の厚さマップは、嵌合された

10

20

30

40

50

構成要素が適切に位置合わせされ、かつ／又は適合していることを検証するために、使用されうる。航空宇宙構造物の構成要素を、（シムを伴って、又は伴わずに）正確に位置合わせすること、及び／又は適合させることにより、構造物の信頼性が高く効率的な構築、及び、構造物の信頼性の高い動作が容易になる。

【 0 0 2 5 】

測定サイト 1 1 8 は各々、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの少なくとも 1 つ、及び、受信誘導コイル 1 1 6 のうちの少なくとも 1 つに、関連付けられる。典型的には、測定サイト 1 1 8 の各々は、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの 1 つ、及び受信誘導コイル 1 1 6 のうちの 1 つに、関連付けられる。関連付けられた送信誘導コイル 1 1 4 の各々は、関連付けられた測定サイト 1 1 8 において送信プローブ信号 1 2 2 のうちの 1 つを発生させるよう構成される。関連付けられた受信誘導コイル 1 1 6 の各々は、関連付けられた測定サイト 1 1 8 において応答信号 1 2 6 のうちの 1 つを受信するよう構成される。

10

【 0 0 2 6 】

センサブレード 1 1 2 は、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 を備える、剛性又は半可撓性の構造物でありうる。剛性のセンサブレード 1 1 2 は、小さな間隙 1 1 4 内に適合すること、特定された角度で間隙 1 1 4 内に適合すること、並びに／又は、間隙 1 1 4 内での座屈（buckling）及び／又は屈曲に抗することに、有用でありうる。半可撓性のセンサブレード 1 1 2 は、間隙 1 1 4 に適応すること、及び／又は、入り組んだ形状の（convoluted）間隙 1 1 4 内に適合することに、有用でありうる。半可撓性のセンサブレード 1 1 2 は、間隙 1 1 4 の中での座屈及び／又は屈曲を回避するのに十分な程度剛性であり、かつ／又は、間隙 1 1 4 内の凸状及び／又は凹状の表面に適応するのに十分な程度可撓性でありうる。センサブレード 1 1 2 は、薄型のストリップ、シート、及び／又は膜の形状を有しうる。図 2 に示しているように、センサブレード 1 1 2 は、ブレード平面 1 5 6 及びブレード厚さ 1 5 8 を有する。

20

【 0 0 2 7 】

送信システム 1 2 0、送信誘導コイル 1 1 4、受信システム 1 2 4、及び受信誘導コイル 1 1 6 は、電気誘導によって、間隙 1 4 4、第 1 表面 1 4 0、及び／又は第 2 表面 1 4 2 を調査し、感知するよう構成される。ゆえに、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 は、各々が特有のインダクタンスを有する誘導コイルである。

【 0 0 2 8 】

30

離隔距離 1 3 4 を判定するために電気誘導を使用することにより、間隙 1 4 4 の寸法の非接触感知が可能になる。例えば、センサブレード 1 1 2 は、間隙 1 4 4 の測定中に、第 1 表面 1 4 0 又は第 2 表面 1 4 2 のいずれにも接触する必要がない。離隔距離 1 3 4 を判定するための電気誘導の使用は、他の電氣的感知技術（静電容量を感知することなど）と比べて、電氣的ノイズ、環境の影響、及び／又は表面汚染の存在に対してより強いものでありうる。離隔距離 1 3 4 を判定するための電気誘導の使用は、光学的感知技術と比べても、表面仕上げの変動及び表面汚染に対してより強いものでありうる。

【 0 0 2 9 】

送信誘導コイル 1 1 4 は、送信システム 1 2 0 により送信誘導コイル 1 1 4 の端から端まで通されうる直流電流 1 2 8 にしたがって、送信プローブ信号 1 2 2 を送信するよう構成される。直流電流 1 2 8 は、定常電流値を有する直流電流（DC）である。直流電流 1 2 8 はオン又はオフにされてよく、定常電流値は、（例えば直流電流 1 2 8 の印加と印加の間に）調整されうる。送信プローブ信号 1 2 2 は、センサブレード 1 1 2 を越えて延在する誘導磁場である。

40

【 0 0 3 0 】

送信プローブ信号 1 2 2 と第 1 表面 1 4 0 及び／又は第 2 表面 1 4 2 の一又は複数の材料との相互作用により、送信プローブ信号 1 2 2 の一又は複数の特性が、（相互作用がない場合と比べて）変化する。この相互作用は、材料（複数可）の場所、及び／又は、導電率や磁化率といった材料（複数可）の特性にしたがって、送信プローブ信号 1 2 2 の増強、減衰、及び／又は変位を引き起こしうる。

50

【 0 0 3 1 】

受信誘導コイル 1 1 6 は、送信プローブ信号 1 2 2 と第 1 表面 1 4 0 及び / 又は第 2 表面 1 4 2 の材料（複数可）との相互作用による、応答信号 1 2 6 を受信するよう構成される。受信誘導コイル 1 1 6 は、誘導によって、電磁場に感应し、電磁場を感知する。受信誘導コイル 1 1 6 は、電磁場の存在下で、電磁場がオンまたはオフにされることに応じて、電磁場の動きに応じて、電磁波内での材料の動きに応じて、かつ / 又は、間隙 1 1 4 に対するセンサブレード 1 1 2 の動きに応じて、電流及び / 又は電圧を発生させる。

【 0 0 3 2 】

材料（例えば第 1 表面 1 4 0 及び / 又は第 2 表面 1 4 2）の存在又は不存在、並びに / 又は、材料間の距離（例えば、第 1 表面 1 4 0 と第 2 表面 1 4 2 との間の離隔距離 1 3 4）を、判定するために、送信プローブ信号 1 2 2 と応答信号 1 2 6 との比較が利用される。通常、離隔距離 1 3 4 の測定値は、測定サイト 1 1 8 における、応答信号 1 2 6 に基づく、及び / 又は応答信号 1 2 6 と送信プローブ信号 1 2 2 との比較に基づく、測定サイト 1 1 8 における測定値である。

10

【 0 0 3 3 】

送信プローブ信号 1 2 2 及び測定された間隙距離（厚さ）は、通常、第 1 表面 1 4 0 と第 2 表面 1 4 2 との間のものである。一部の例では、送信プローブ信号 1 2 2 及び / 又は測定された間隙距離は、センサブレード 1 1 2 と第 1 表面との間、及び / 又は、センサブレード 1 1 2 と第 2 表面との間のものでありうる。例えば、電子隙間ゲージ 1 1 0 及び / 又はセンサブレード 1 1 2 は、センサブレード 1 1 2 と第 1 表面 1 4 0 との間の間隙距離を測定するよう構成され、かつ、センサブレード 1 1 2 で第 2 表面 1 4 2 に接触するよう構成される。かかる構成において、離隔距離 1 3 4 は、測定された間隙距離にセンサブレード 1 1 2 のブレード厚さ 1 5 8 を加えたものとなる。別の例としては、電子隙間ゲージ 1 1 0 及び / 又はセンサブレード 1 1 2 は、センサブレード 1 1 2 と第 1 表面 1 4 0 との間の間隙距離（第 1 間隙距離）と、センサブレード 1 1 2 と第 2 表面 1 4 2 との間の間隙距離（第 2 間隙距離）とを、個別に測定するよう構成される。かかる構成において、離隔距離 1 3 4 は、測定された（第 1 と第 2 の）間隙距離にセンサブレード 1 1 2 のブレード厚さ 1 5 8 を加えたものとなる。送信誘導コイル 1 1 4、受信誘導コイル 1 1 6、及び / 又は測定サイト 1 1 8 は、第 1 表面 1 4 0 と第 2 表面 1 4 2 の一方又は両方に関連付けられうる。

20

30

【 0 0 3 4 】

図 1 の例に示しているように、電子隙間ゲージ 1 1 0 は、間隙 1 4 4 内に置かれてよく、間隙 1 4 4 内に置かれた電子隙間ゲージ 1 1 0 を備える電子隙間ゲージシステム 1 0 0 の一部分でありうる。

【 0 0 3 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 2 を特徴付け、例 2 は上記の例 1 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信システム 1 2 0 は、送信誘導コイル 1 1 4 の端から端まで通される直流電流 1 2 8 を発生させるよう構成された、電流源 1 8 2 を備える。

【 0 0 3 6 】

電流源 1 8 2 は、送信誘導コイル 1 1 4 の各々が送信プローブ信号 1 2 2 を発生させるための、直流電流 1 2 8 を発生させる。電流源 1 8 2 は、電圧及び / 又は電流を提供するよう構成された電源でありうる。電流源 1 8 2 は、直流電流 1 2 8 を調節し、かつ / 又は制御するよう構成される。電流源 1 8 2 は、送信誘導コイル 1 1 4 の各々に直流電流 1 2 8 を送るよう構成されてよく、かつ、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの一又は複数に同時に直流電流 1 2 8 を送るよう構成される。通常、電流源 1 8 2 は、低抵抗電路を用いて送信誘導コイル 1 1 4 に接続される。低抵抗（例えば 1 0 0 o h m 未満）であることにより、直流電流 1 2 8 の効率的な送電が容易になる。

40

【 0 0 3 7 】

この段落の後述の記載が本開示の例 3 を特徴付け、例 3 は上記の例 1 又は例 2 による記

50

載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信プローブ信号 1 2 2 は定常磁場である。

【 0 0 3 8 】

定常磁場は、通常、送信誘導コイル 1 1 4 を通って流れる定常電流（すなわち直流電流 1 2 8）によって作り出される。定常磁場は、送信誘導コイル 1 1 4 を越えて、センサブレード 1 1 2、測定サイト 1 1 8、及び、各定常磁場に関連付けられた送信誘導コイル 1 1 4 の付近の空間の中へと広がる。定常磁場は、金属、金属製材料、磁性材料、透磁性材料、及び導電性材料によってゆがめられ、かつ、それらの材料と相互作用する。ゆえに、送信プローブ信号 1 2 2 は、かかる材料のいずれかを含む第 1 表面 1 4 0 及び / 又は第 2 表面 1 4 2 の存在、種類、及び / 又は配置によって影響されうる。

10

【 0 0 3 9 】

通常、送信誘導コイル 1 1 4 によって生成される定常磁場は、送信誘導コイル 1 1 4 からの距離の逆べきに関連して低減する、場の強さ（強度）を有する。定常磁場の各々のソース強さとソース距離との関係は、定常磁場を発生させる、直流電流 1 2 8 の強度、及び送信誘導コイル 1 1 4 の構成に依拠する。定常磁場の場の強さが所定の値（例えば、受信誘導コイル 1 1 6 において検出可能な最小値に対応する場の強さ）を有する、送信誘導コイル 1 1 4 からの距離は、センサブレード 1 1 2 の特有の感知距離でありうる。この特有の感知距離は、少なくとも 1 mm、少なくとも 5 mm、少なくとも 10 mm であってよく、かつ / 又は、100 mm 未満でありうる。ゆえに、電子隙間ゲージ 1 1 0 及びセンサブレード 1 1 2 は、少なくとも 1 mm、少なくとも 5 mm、少なくとも 10 mm であり、かつ / 又は 100 mm 未満である、間隙 1 4 4 の離隔距離 1 3 4 を測定するよう構成されうる。

20

【 0 0 4 0 】

この段落の後述の記載が本開示の例 4 を特徴付け、例 4 は上記の例 1 から例 3 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信システム 1 2 4 は、応答信号 1 2 6 に基づいて離隔距離信号 1 3 2 を生成するよう構成される。離隔距離信号 1 3 2 は、第 1 被加工物 1 3 6 の第 1 表面 1 4 0 と第 2 被加工物 1 3 8 の第 2 表面 1 4 2 との間の、センサブレード 1 1 2 の測定サイト 1 1 8 における離隔距離 1 3 4 に関連する。

【 0 0 4 1 】

電子隙間ゲージ 1 1 0 は、第 1 被加工物 1 3 6 及び第 2 被加工物 1 3 8 などの、類似した又は類似していない構成要素間の間隙 1 4 4 を測定するために、使用されうる。第 1 被加工物 1 3 6 及び第 2 被加工物 1 3 8 の材料、及び / 又は、間隙 1 4 4 の第 1 表面 1 4 0 及び第 2 表面 1 4 2 を形成する材料は、各々個別に、金属、金属製材料、伝導性材料、磁性材料、ポリマー材料、及び / 又は複合材料でありうる。これらの材料は、電気的又は磁氣的に伝導性である必要はない。電子隙間ゲージ 1 1 0 は、第 1 被加工物 1 3 6 の材料、第 2 被加工物 1 3 8 の材料、第 1 表面 1 4 0 における材料、及び / 又は第 2 表面 1 4 2 における材料にかかわらず信頼性の高い離隔距離測定値を生成するために、様々な種類の材料向けに校正されうる。電子隙間ゲージ 1 1 0 は、既知の材料間の、既知のサイズ（厚さ、及び、通常は幅と深さ）の校正間隙内に、センサブレード 1 1 2 を挿入することによって、校正されうる。校正間隙は、校正品（校正ツールとも称されうる）に形成されうる。校正は、本書で更に開示されるように、送信誘導コイル 1 1 4 の端から端まで供給される直流電流 1 2 8、及び / 又は、受信システム 1 2 4 によって受信される応答信号 1 2 6 を、調整することを含みうる。

30

40

【 0 0 4 2 】

この段落の後述の記載が本開示の例 5 を特徴付け、例 5 は上記の例 4 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信システム 1 2 4 は、測定サイト 1 1 8 のうちの少なくとも 1 つが第 1 表面 1 4 0 及び第 2 表面 1 4 2 によって画定された間隙 1 4 4 内にある時に、応答信号 1 2 6 を受信するよう構成される。

【 0 0 4 3 】

50

センサブレード 112 は、間隙 144 内に完全には適合しないことがあり、かつ / 又は、間隙 144 内に完全には挿入されないことがある。間隙 144 内の測定サイト 118 は、間隙 144 内の離隔距離 134 を測定するために使用されうる。間隙 144 の外部の測定サイト 118 は、実質的に、間隙がないこと、不定形の離隔距離、又は信号条件がないことを、測定しうる。受信システム 124 及び / 又は電子隙間ゲージ 110 は、どの測定サイト 118 が間隙 144 の中にあるか、及び、どの測定サイト 118 が間隙 144 の外部にあるかを判定するよう、構成されうる。どの測定サイト 118 が間隙 144 の中及び / 又は外部にあるかを判定することで、(例えば、間隙 144 内のセンサブレード 112 の深さ及び / 又は面積を提供することによって、) 間隙 144 の深さ及び / 又は間隙 144 の断面積の測定値及び / 又は推定値が提供されうる。受信システム 124 及び / 又は電子隙間ゲージ 110 は、一又は複数の測定サイト 118 が間隙 144 内にある場合にのみ離隔距離 134 を測定するよう、構成されうる。

10

【0044】

この段落の後述の記載が本開示の例 6 を特徴付け、例 6 は上記の例 1 から例 5 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 114 の各々は、送信システム 120 によって、個別かつ電氣的にアドレスされる。

【0045】

送信誘導コイル 114 を個別にアドレスすることにより、一又は複数の送信誘導コイル 114 を個別に、かつ / 又は別々の時点において、動作させることが可能になる。個別に動作させることは、個別に、オンにすること、オフにすること、異なる直流電流 128 を使用すること、及び / 又は、送信誘導コイル 114 のうちの一又は複数 (オプションで全て) 向けに直流電流 128 を調整することを含みうる。送信誘導コイル 114 は、行、列、及び / 又は領域などの群で、動作し (かつ / 又は、電氣的にアドレスされ) うる。群は、3 つの要素おきなど、散在していてよく、かつ / 又は、平均して 3 つの要素おきに 1 つの要素がひとまとめに制御される一領域など、不規則なものでありうる。

20

【0046】

送信誘導コイル 114 のうちの一又は複数 (オプションで各々) を個別に動作させることにより、別々の送信誘導コイル 114 及び / 又は別々の測定サイト 118 同士の間のクロストーク (干渉などの相互作用) が皆無かそれに近い状態で、間隙 144 を調査することが容易になる。送信誘導コイル 114 のうちの一又は複数 (オプションで各々) を個別に動作させることにより、個別に制御された送信誘導コイル 114 によって発生した誘導磁場を、個別に調整することが容易になる。例えば、送信誘導コイル 114 の各々向けの直流電流 128 が、送信誘導コイル 114 の各々が同じ強さの誘導磁場を発生させるように調整されうる。

30

【0047】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 を特徴付け、例 7 は上記の例 1 から例 6 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信システム 120 は、送信プローブ信号 122 のうちの 1 つを、送信プローブ信号 122 のうちの別の 1 つとは異なる時点において発生させるために、デマルチプレクサ 180 を備える。

40

【0048】

送信システム 120 のデマルチプレクサ 180 は、送信システム 120 から送信誘導コイル 114 のうちの少なくとも 1 つに直流電流 128 をルーティングして、それぞれの送信プローブ信号 122 を発生させる。通常、送信システム 120 のデマルチプレクサ 180 は、複数の出力先のうちのいずれか 1 つ (例えば送信誘導コイル 114 のうちの 1 つ) に、単一入力信号 (例えば直流電流 128) をルーティングする。デマルチプレクサ 180 を使用することにより、効率的な電気設計が容易になり、かつ、直流電流 128 を送信誘導コイル 114 の各々に提供するために単一ソース (例えば電流源 182) を使用することが容易になる。

50

【 0 0 4 9 】

送信システム 1 2 0 及び / 又はデマルチプレクサ 1 8 0 は、別々の時点において別々の送信誘導コイル 1 1 4 に直流電流 1 2 8 をルーティングするよう、構成されうる。ゆえに、電子隙間ゲージ 1 1 0 は、別々の時点において送信プローブ信号 1 2 2 のうちの別々のものを発生させるよう、構成されうる。例えば、測定サイト 1 1 8 において順次送信プローブ信号 1 2 2 を発生させるために、送信誘導コイル 1 1 4 の各々には、直流電流 1 2 8 が順次送られうる。いくつかの測定サイト 1 1 8 において送信プローブ信号を発生させる一方、それ以外の測定サイトは送信プローブ信号 1 2 2 を有しないことで、別々の測定サイト 1 1 8 及び / 又は別々の送信誘導コイル 1 1 4 同士の間クロストークが低減しうる。デマルチプレクサ 1 8 0 は、直流電流 1 2 8 が定常に保たれている（例えば、電流源 1 8 2 が実質的に一定の直流電流 1 2 8 を発生させている）間に、送信誘導コイル 1 1 4 のうちのどれが直流電流 1 2 8 を受信するかを、切り替えるよう構成されうる。

10

【 0 0 5 0 】

この段落の後述の記載が本開示の例 8 を特徴付け、例 8 は上記の例 1 から例 7 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信システム 1 2 0 は、時分割多重化によって送信プローブ信号 1 2 2 を多重化するよう構成される。

【 0 0 5 1 】

送信システム 1 2 0 及び / 又はデマルチプレクサ 1 8 0 は、直流電流 1 2 8 を送信誘導コイル 1 1 4 に送り、時分割多重化を介して、送信プローブ信号 1 2 2 を一度に 1 つ（又は一群）発生させるよう、構成されうる。ゆえに、同時に送信プローブ信号 1 2 2 を発生させるのは、全部よりも少ない数（例えば 1 つ）の送信誘導コイル 1 1 4 である。別々の時点において送信プローブ信号を発生させることで、別々の測定サイト 1 1 8 及び / 又は別々の送信誘導コイル 1 1 4 同士の間クロストークが低減しうる。

20

【 0 0 5 2 】

多重化は、単一入力（又は出力）信号を多重出力（又は入力）信号へとルーティングする切り替えスキームであり、ゆえに、一対多スイッチ（1 つの入力と複数の出力）、又は多対一スイッチ（複数の入力から 1 つの出力）と説明されうる。時分割多重化は、時に応じて、単一入力（又は出力）信号が多重出力（又は入力）信号に接続される、多重化スキームである。具体的には、単一入力（又は出力）信号は、全ての出力（又は入力）信号が使用されてしまうまで、一定の時間にわたって 1 つの又は一群の出力（又は入力）信号に、次いで、次の一定時間にわたって別の 1 つ又は別の一群の出力（又は入力）信号に、ルーティングされる、などである。次いで、このプロセスが反復される。典型的な時分割多重化プロセスは、タイマに基づいて、単一入力（又は出力）信号を、順次、出力（又は入力）信号の各々に切り替え、それにより、出力（又は入力）信号の各々が、別々の時点において同じ時間量にわたり、接続される。

30

【 0 0 5 3 】

この段落の後述の記載が本開示の例 9 を特徴付け、例 9 は上記の例 1 から例 8 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信システム 1 2 4 は、受信誘導コイル 1 1 6 の各々向けの応答信号 1 2 6 のうちの少なくとも 1 つを、受信するよう構成される。

40

【 0 0 5 4 】

受信誘導コイル 1 1 6 の各々は、それぞれの測定サイト 1 1 8 における（送信プローブ信号 1 2 2 が間隙 1 4 4 の材料と相互作用することによる）誘導磁場に応答しうる。受信システム 1 2 4 は、測定サイト 1 1 8 に対応する、受信誘導コイル 1 1 6 の各々向けの個別の応答信号 1 2 6 を受信しうる。受信誘導コイル 1 1 6 の各々向けの応答信号 1 2 6 のうちの少なくとも 1 つを受信することにより、測定サイト 1 1 8 の各々における誘導磁場の相互作用を個別に判定することが、容易になる。

【 0 0 5 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 0 を特徴付け、例 1 0 は上記の例 1 から例 9 のい

50

いずれか１つによる記載も含む。図１を概括的に参照しつつ、例えば図２から図６を詳細に参照するに、受信誘導コイル１１６の各々は、送信システム１２４によって、個別かつ電氣的にアドレスされる。

【００５６】

受信誘導コイル１１６を個別にアドレスすることにより、個別に、かつ／又は別々の時点において、一又は複数の応答信号１２６を受信することが可能になる。受信誘導コイル１１６は、アクティブな送信誘導コイル１１４（すなわち、送信プローブ信号１２２を発生させている送信誘導コイル１１４）に対応する行、列、及び／又は領域などの群で利用されうる。追加的又は代替的には、受信誘導コイル１１６は、測定サイト１１８のうちの別々のものにおいて送信プローブ信号１２２のうちの一又は複数を（例えば順次又は連続的に）サンプリングするよう、個別かつ電氣的にアドレスされうる。

10

【００５７】

受信誘導コイル１１６のうちの一又は複数（オプションで全て）を個別に利用することにより、別々の送信誘導コイル１１４、別々の受信誘導コイル１１６、及び／又は別々の測定サイト１１８同士の間クロストークが皆無かそれに近い状態で、間隙１４４を調査することが容易になる。例えば、測定サイト１１８の各々に関して、関連付けられた送信誘導コイル１１４が、その測定サイト１１８において対応する送信プローブ信号１２２を発生させうる一方、近隣の送信誘導コイル１１４は無効化される（送信プローブ信号１２２を発生させるよう動作しない）。その測定サイト１１８に関連付けられた受信誘導コイル１１６（及び／又は、近隣の測定サイト１１８の、近隣の受信誘導コイル１１６）は、他の送信プローブ信号１２２からの有意な干渉を受けることなく動作している送信誘導コイル１１４のうちの１つからの、対応する送信プローブ信号１２２を受信するために利用されうる。

20

【００５８】

この段落の後述の記載が本開示の例１１を特徴付け、例１１は上記の例１から例１０のいずれか１つによる記載も含む。図１を概括的に参照しつつ、例えば図２から図６を詳細に参照するに、受信システム１２４は、応答信号１２６のうちの１つを、応答信号１２６のうちの別の１つとは異なる時点において受信するために、マルチプレクサ１９０を備える。

【００５９】

30

受信システム１２４のマルチプレクサ１９０は、受信システム１２４内で測定される受信誘導コイル１１６のうちの少なくとも１つからの応答信号１２６をルーティングする。通常、受信システム１２４のマルチプレクサ１９０は、多重入力信号のうちのいずれか１つ（例えば、対応する受信誘導コイル１１６からの応答信号１２６のうちのいずれか１つ）を、単一出力信号にルーティングし、この単一出力信号は次いで、（例えばアナログデジタル変換によって、）更に処理されうる。マルチプレクサ１９０を使用することにより、効率的な電気設計が容易になり、かつ、単一組の検出用電子機器を使用して、全ての受信誘導コイル１１６からのそれぞれの応答信号１２６を検出することが容易になる。

【００６０】

受信システム１２４及び／又はマルチプレクサ１９０は、別々の時点において、別々の受信誘導コイル１１６からの応答信号１２６をルーティングするよう構成されうる。ゆえに、電子隙間ゲージ１１０は、別々の時点において応答信号１２６のうちの別々のものを受信するよう構成されうる。例えば、測定サイト１１８からの順次的な応答信号１２６を受信するために、受信誘導コイル１１６の各々は、マルチプレクサ１９０を介して、受信システム１２４に順次接続されうる。一部の測定サイトから応答信号１２６を受信する一方、それ以外の測定サイトは応答信号１２６を送らないことで、別々の測定サイト１１８及び／又は別々の受信誘導コイル１１６同士の間クロストークが低減しうる。

40

【００６１】

この段落の後述の記載が本開示の例１２を特徴付け、例１２は上記の例１から例１１のいずれか１つによる記載も含む。図１を概括的に参照しつつ、例えば図２から図６を詳細

50

に参照するに、受信システム 1 2 4 は、時分割多重化によって応答信号 1 2 6 を多重化するように構成される。

【 0 0 6 2 】

受信システム 1 2 4 及び / 又はマルチプレクサ 1 9 0 は、時分割多重化を介して、受信誘導コイル 1 1 6 からの応答信号 2 3 6 を一度に 1 つ (又は一群) 受信するよう、構成されうる。ゆえに、同時に応答信号 1 2 6 を送るのは、全部よりも少ない数 (例えば 1 つ) の受信誘導コイル 1 1 6 である。別々の時点において応答信号を受信することで、別々の測定サイト 1 1 8 及び / 又は別々の受信誘導コイル 1 1 6 同士の間のクロストークが低減しうる。

【 0 0 6 3 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 3 を特徴付け、例 1 3 は上記の例 1 から例 1 2 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 は、数が受信誘導コイル 1 1 6 に等しい。

【 0 0 6 4 】

通常、送信誘導コイル 1 1 4 は、受信誘導コイル 1 1 6 と一対一の関係性を有する。測定サイト 1 1 8 の各々は、その測定サイト 1 1 8 に、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの 1 つ、及び受信誘導コイル 1 1 6 のうちの 1 つを有しうる。受信誘導コイル 1 1 6 の各々は、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの 1 つによって発生した誘導磁場を感知するよう、配置され、かつ / 又は位置付けられうる。ゆえに、測定サイト 1 1 8 の各々は、単一の送信誘導コイル 1 1 4、及び、単一の受信誘導コイル 1 1 6 を有しうる。対になっており、かつ / 又は、協働して (*in tandem*) 機能するよう構成されている、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 により、(例えば、送信システム 1 2 0 及び受信システム 1 2 4 の中の) 送信用及び受信用の電子機器、並びに、(主に、対の及び / 又は協働する送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 に関して、応答信号 1 2 6 を送信プローブ信号 1 2 2 と比較することによる、) 離隔距離 1 3 4 の判定が、単純化されうる。

【 0 0 6 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 4 を特徴付け、例 1 4 は上記の例 1 から例 1 3 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 は、センサブレード 1 1 2 の送信誘導コイル 1 1 4 の間に散在している。

【 0 0 6 6 】

送信誘導コイル 1 1 4 は、間隙 1 4 4 内の離間した測定サイト 1 1 8 を調査するために、センサブレード内で離間していることがある。受信誘導コイル 1 1 6 は、通常、測定サイト 1 1 8 の、関連付けられた送信誘導コイル 1 1 4 の近位にある。受信誘導コイル 1 1 6 は、送信誘導コイル 1 1 4 によって占められていないスペースに、送信誘導コイル 1 1 4 と対配置 (*co-locate*) されてよく、ゆえに、送信誘導コイル 1 1 4 の間に散在しうる。送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 とを対配置すること、及び / 又は散在させることで、測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになり、かつ / 又は、センサブレード 1 1 2 (例えば、ブレード平面 1 5 6 の面積、ブレード厚さ 1 5 8、及び / 又はセンサブレード 1 1 2 の体積) がよりコンパクトになる。測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになることで、センサブレード 1 1 2 におけるより高密度の測定サイト 1 1 8、ひいては、間隙 1 4 4 内の離隔距離 1 3 4 のより高精度な判定が、可能になる。

【 0 0 6 7 】

対配置された、かつ / 又は散在している受信誘導コイル 1 1 6 は、送信誘導コイル 1 1 4 の上、下、及び / 又は側方に配置されうる。例えば、受信誘導コイル 1 1 6 及び送信誘導コイルは、(図 5 の例に示すように) 別々のコイル層 1 5 4 内に、又は、同じコイル層 1 5 4 内に、配置されうる。追加的又は代替的には、対配置された、かつ / 又は散在している受信誘導コイル 1 1 6 は、(例えば図 6 の例に示すように、) 少なくとも部分的に、送信誘導コイル 1 1 4 によって占められたエリア内に配置されうるか、又はその逆でありうる。

10

20

30

40

50

【 0 0 6 8 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 5 を特徴付け、例 1 5 は上記の例 1 から例 1 4 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 は、センサブレード 1 1 2 において送信誘導コイル 1 1 4 と互いに組み合わせられる。

【 0 0 6 9 】

受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 とは、例えば図 6 の例に示すように、センサブレード 1 1 2 において互いに組み合わせられる。受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 とを互いに組み合わせることで、測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになり、かつ / 又は、センサブレード 1 1 2 (例えば、ブレード平面 1 5 6 の面積、ブレード厚さ 1 5 8、及び / 又はセンサブレード 1 1 2 の体積) がよりコンパクトになる。測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになることで、センサブレード 1 1 2 における、より高密度の測定サイト 1 1 8、ひいては、間隙 1 4 4 内の離隔距離 1 3 4 のより精密な判定が、可能になる。

10

【 0 0 7 0 】

互いに組み合わせられた受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 は、密接な関係性で、典型的には、測定サイト 1 1 8 の各々における受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 との対で、互いに組み合わせられている。互いに組み合わせられた誘導コイルは、1 つのコイルが別のコイルの隣に配置され、1 つのコイルが別のコイルを取り囲み、かつ / 又は、1 つのコイルが別のコイルを部分的に取り囲むものでありうる (例えば、図 6 の送信誘導コイル 1 1 4 は図 6 の受信誘導コイル 1 1 6 を部分的に取り囲んでいる)。互いに組み合わせられた誘導コイルは、互いに、絡み合い、挟み込まれ、織り込まれ、かつ / 又は、内部に散在しうる。

20

【 0 0 7 1 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 6 を特徴付け、例 1 6 は上記の例 1 から例 1 5 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 のうちの少なくとも 1 つは、センサブレード 1 1 2 の送信誘導コイル 1 1 4 のうちの少なくとも 1 つと重複する。

【 0 0 7 2 】

受信誘導コイル 1 1 6 の一部又は全部が、送信誘導コイル 1 1 4 の一部又は全部と重複しうる。受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 とが重複することで、測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになり、かつ / 又は、センサブレード 1 1 2 (例えば、ブレード平面 1 5 6 の面積、ブレード厚さ 1 5 8、及び / 又はセンサブレード 1 1 2 の体積) がよりコンパクトになる。測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになることで、センサブレード 1 1 2 における、より高密度の測定サイト 1 1 8、ひいては、間隙 1 4 4 内の離隔距離 1 3 4 のより精密な判定が、可能になる。

30

【 0 0 7 3 】

受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 とは、センサブレード 1 1 2 のブレード平面 1 5 6 の内で重複する。重複している受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 は、通常、図 5 の例に示すように、ブレード厚さ 1 5 8 の方向に離間しており、かつ、別々のコイル層 1 5 4 の中にありうる。受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 は、重複領域 1 4 8 で重複する。重複領域 1 4 8 は、通常、測定サイト 1 1 8 にある。

40

【 0 0 7 4 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 7 を特徴付け、例 1 7 は上記の例 1 6 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 の各々は、センサブレード 1 1 2 において送信誘導コイル 1 1 4 のうちの少なくとも 1 つと重複する。

【 0 0 7 5 】

全ての受信誘導コイル 1 1 6 が、対応する送信誘導コイル 1 1 4 と重複することもある。全ての受信誘導コイル 1 1 6 を各々、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの少なくとも 1 つと

50

重複させることで、一部の受信誘導コイル 1 1 6 のみが送信誘導コイル 1 1 4 と重複する場合と比べて、測定サイト 1 1 8 の全てがコンパクトになり、かつ／又は、センサブレード 1 1 2 が更にコンパクトになる。

【 0 0 7 6 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 8 を特徴付け、例 1 8 は上記の例 1 から例 1 7 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 のうちの少なくとも 1 つと送信誘導コイル 1 1 4 のうちの少なくとも 1 つは、重複領域 1 4 8 で重複し、かつ、重複領域 1 4 8 において一又は複数の誘電体層 1 5 0 によって分離される。

【 0 0 7 7 】

少なくとも、受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 が重複するところでは（すなわち重複領域 1 4 8 において）、受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 との直接的な電気接続を回避するために、受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 とが分離される。誘電体層 1 5 0（図 5 の例に示す）は、センサブレード 1 1 2 の電気絶縁層である。誘電体層 1 5 0 の数が増えることで、1 つの誘電体層 1 5 0 よりも、電氣的隔離、及び／又は絶縁破壊に抗する強さが、増大しうる。誘電体層 1 5 0 は通常、非常に薄い（例えば、厚さが 1 0 0 μm （ミクロン）未満、1 0 μm 未満、又は 1 μm 未満）。誘電体層 1 5 0 は、通常、センサブレード 1 1 2 が屈曲した後にも誘電完全性を維持するのに十分な弾力を有する。

【 0 0 7 8 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 9 を特徴付け、例 1 9 は上記の例 1 から例 1 8 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 とは、一又は複数の誘電体層 1 5 0 によって分離される。

【 0 0 7 9 】

通常、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 とは、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 との直接的な電気接続を回避するために、分離されうる。誘電体層 1 5 0 の数が増えることで、1 つの誘電体層 1 5 0 の電氣的隔離、及び／又は絶縁破壊に抗する強さが、増大しうる。

【 0 0 8 0 】

この段落の後述の記載が本開示の例 2 0 を特徴付け、例 2 0 は上記の例 1 9 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 とは、一又は複数の誘電体層 1 5 0 のうちの 1 つの両側に形成される。

【 0 0 8 1 】

誘電体層 1 5 0 は各々、電気機械構造物を支持しうる基板でありうる。例えば、電子回路素子が、誘電体層 1 5 0 に堆積され、スクリーン印刷され、エッチングされ、かつ／又は、成型されうる。送信誘導コイル 1 1 4 及び／又は受信誘導コイル 1 1 6 は、同じ又は別々の誘電体層 1 5 0 に形成されうる。一部の例では、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 が、センサブレード 1 1 2 に必要な層の総数を減少させるため、センサブレード 1 1 2 の製造を単純化するため、及び／又は、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 との位置合わせ（相対配置）を単純化するために、誘電体層 1 5 0 のうちの 1 つの両側に形成されうる。

【 0 0 8 2 】

この段落の後述の記載が本開示の例 2 1 を特徴付け、例 2 1 は上記の例 1 から例 2 0 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 は、センサブレード 1 1 2 内の別々の層の中に配置される。

【 0 0 8 3 】

送信誘導コイル 1 1 4 の製造、受信誘導コイル 1 1 6 の製造、及び／又はセンサブレー

10

20

30

40

50

ド 1 1 2 の製造を単純化するために、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 は、センサブレード 1 1 2 内の別々の層に作製され、かつ / 又は、かかる層の中に配置されうる。例えば、図 5 に示しているように、送信誘導コイル 1 1 4 が 1 つのコイル層 1 5 4 の中に配置されてよく、受信誘導コイル 1 1 6 は別のコイル層 1 5 4 の中に配置されうる。コイル層 1 5 4 の各々は、個別に作製され、次いで一緒になるように積層されて、センサブレード 1 1 2 を形成しうる。コイル層 1 5 4 は、送信誘導コイル 1 1 4 及び / 又は受信誘導コイル 1 1 6 の各々の間及び / 又は周囲に、誘電体材料を含みうる。コイル層 1 5 4 は、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 が互いから電氣的に隔離されたままである限り、誘電体層 1 5 0 の介在を伴って、又は伴わずに、一緒になるように積層されうる。コイル層 1 5 4 は非常に薄い（例えば、厚さが 1 0 0 μm 未満、1 0 μm 未満、又は 1 μm 未満）。コイル層 1 5 4 は、通常、センサブレード 1 1 2 が屈曲した後にも、送信誘導コイル 1 1 4 及び / 又は受信誘導コイル 1 1 6 の完全性を維持するのに十分な弾力を有する。

10

【 0 0 8 4 】

この段落の後述の記載が本開示の例 2 2 を特徴付け、例 2 2 は上記の例 1 から例 2 1 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 はグラフェンを含む。

【 0 0 8 5 】

送信誘導コイル 1 1 4 は、コイル構成に形成された導電性材料を有する電気回路素子である。送信誘導コイル 1 1 4 は、通常、マイクロエレクトロニクスデバイスであり、かつ通常、基板の表面上又は内部の非常に薄い層（例えば、層の厚さが 1 0 0 μm 未満、1 0 μm 未満、又は 1 μm 未満）に形成される。グラフェンは、層の中に形成されうる、非常に薄い導電形態のカーボンであり、典型的には、単一原子の厚さしかない。グラフェンの送信誘導コイル 1 1 4 を形成することにより、薄い送信誘導コイル 1 1 4、薄いコイル層 1 5 4、及び / 又は、薄いセンサブレード 1 1 2 が可能になり、これにより、高密度の送信誘導コイル 1 1 4、及び / 又は、薄い間隙 1 4 4（例えば、厚さが平均 1 0 μm 未満、1 μm 未満、又は 0 . 1 μm 未満）の中でのセンサブレード 1 1 2 の使用が、容易になりうる。

20

【 0 0 8 6 】

この段落の後述の記載が本開示の例 2 3 を特徴付け、例 2 3 は上記の例 1 から例 2 2 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 はグラフェンを含む。

30

【 0 0 8 7 】

受信誘導コイル 1 1 6 は、コイル構成に形成された導電性材料を有する電気回路素子である。受信誘導コイル 1 1 6 は、通常、マイクロエレクトロニクスデバイスであり、かつ通常、基板の表面上又は内部の非常に薄い層（例えば、層の厚さが 1 0 0 μm 未満、1 0 μm 未満、又は 1 μm 未満）に形成される。グラフェンの受信誘導コイル 1 1 6 を形成することにより、薄い受信誘導コイル 1 1 6、薄いコイル層 1 5 4、及び / 又は、薄いセンサブレード 1 1 2 が可能になり、これにより、高密度の受信誘導コイル 1 1 6、及び / 又は、薄い間隙 1 4 4 の中でのセンサブレード 1 1 2 の使用が、容易になりうる。

40

【 0 0 8 8 】

この段落の後述の記載が本開示の例 2 4 を特徴付け、例 2 4 は上記の例 1 から例 2 3 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 は螺旋状平面インダクタである。

【 0 0 8 9 】

螺旋状平面インダクタは薄層内に形成されてよく、これにより、高密度の送信誘導コイル 1 1 4、及び / 又は、薄い間隙 1 4 4 の中でのセンサブレード 1 1 2 の使用が、容易になりうる。螺旋状平面インダクタは、平面的な螺旋形状を有する電氣的インダクタである。螺旋状平面インダクタの 2 つの例を、図 6 に概略的に示している。図 6 の受信誘導コイル 1 1 6 は、単純な幾何形状（図 6 の例では長方形；他の一般的な形状は、円形、楕円形

50

、長方形、及び凸多角形である)をたどって、共通中心の周囲で螺旋状になっている電気トレースを伴う、典型的な平面螺旋形状を有する。図6の送信誘導コイル114は、平面的な凹螺旋形状であって、その内側で、電気トレースが、凹多角形をたどって共通中心の周囲で螺旋状になっている、形状を有する。螺旋状平面インダクタは、パンケーキインダクタと称されることもある。

【0090】

この段落の後述の記載が本開示の例25を特徴付け、例25は上記の例1から例24のいずれか1つによる記載も含む。図1を概括的に参照しつつ、例えば図2から図6を詳細に参照するに、受信誘導コイル116は螺旋状平面インダクタである。

【0091】

螺旋状平面インダクタは薄層内に形成されてよく、これにより、高密度の受信誘導コイル116、及び/又は、薄い間隙144の中でのセンサブレード112の使用が、容易になりうる。

【0092】

この段落の後述の記載が本開示の例26を特徴付け、例26は上記の例1から例25のいずれか1つによる記載も含む。図1を概括的に参照しつつ、例えば図2から図6を詳細に参照するに、センサブレード112は、送信誘導コイル114及び受信誘導コイル116を覆う、外側保護層152を備える。

【0093】

図5の例に示しているように、外側保護層152は、送信誘導コイル114及び受信誘導コイル116を、機械的接触、電氣的接触、及び/又は環境の影響から隔離する。例えば、外側保護層152は、丈夫であり(rugged)、耐摩耗性であり、防水性であり、かつ/又は気密性でありうる。外側保護層152は、センサブレード112と同様に、半可撓性であってよく、かつ/又は、センサブレード112が間隙144内に挿入される時に発生しうる屈曲に耐えることが可能でありうる。外側保護層152は、ポリウレタン材料及び/又は、傷つきにくい強化ガラス(例えば、GORILLA GLASS(登録商標)ガラス)の半可撓性コーティングを含んでよく、かつ/又は、かかるコーティングでありうる。センサブレード112は、環境に曝露される縁部及び/又は表面の全てに、外側保護層152を備えうる。通常、外側保護層152は、非常に薄い(例えば、1mm未満、0.1mm未満、又は0.01mm未満)。

【0094】

この段落の後述の記載が本開示の例27を特徴付け、例27は上記の例1から例26のいずれか1つによる記載も含む。図1を概括的に参照しつつ、例えば図2から図6を詳細に参照するに、送信誘導コイル114の各々は、1平方センチメートル未満であり100平方ミクロンを上回る、横方向面積を有する。

【0095】

送信誘導コイル114が小さいこと(1平方センチメートル未満の横方向面積を有する)により、測定サイト118を小さくすること、及び/又は、離隔距離134の高精度測定が、可能になる。送信誘導コイル114の横方向面積は、センサブレード112のブレード平面156における送信誘導コイル114の面積である。

【0096】

この段落の後述の記載が本開示の例28を特徴付け、例28は上記の例1から例27のいずれか1つによる記載も含む。図1を概括的に参照しつつ、例えば図2から図6を詳細に参照するに、受信誘導コイル116の各々は、1平方センチメートル未満であり100平方ミクロンを上回る、横方向面積を有する。

【0097】

受信誘導コイル116が小さいこと(1平方センチメートル未満の横方向面積を有する)により、測定サイト118を小さくすること、及び/又は、離隔距離134の高精度測定が、可能になる。受信コイル116の横方向面積は、センサブレード112のブレード平面156における受信誘導コイル116の面積である。

10

20

30

40

50

【 0 0 9 8 】

この段落の後述の記載が本開示の例 2 9 を特徴付け、例 2 9 は上記の例 1 から例 2 8 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、センサブレード 1 1 2 は、1 平方センチメートル当たりの測定サイト 1 1 8 の数が 1 つを上回り、かつ、1 平方センチメートル当たりの測定サイト 1 1 8 の数が 1 , 0 0 0 , 0 0 0 を下回る密度で、少なくとも 1 0 0 0 の測定サイト 1 1 8 を有する。

【 0 0 9 9 】

電子隙間ゲージ 1 1 0 は、間隙 1 4 4 の高精度の厚さマップを提供するために、高密度の測定サイト 1 1 8、及び/又は、多数の測定サイト 1 1 8 を有しうる。センサブレード 1 1 2 は、アクティブな表面積（測定サイト 1 1 8 を含む表面積）、及び/又は、典型的な間隙 1 4 4 と同程度の幅を有しうる。ゆえに、センサブレード 1 1 2 は、1 0 c m²（平方センチメートル）を上回る、又は 5 0 c m² を上回る、アクティブな表面積を有しうる。センサブレード 1 1 2 は、1 c m を上回る、5 c m を上回る、又は 2 0 c m を上回る、幅を有しうる。

【 0 1 0 0 】

この段落の後述の記載が本開示の例 3 0 を特徴付け、例 3 0 は上記の例 1 から例 2 9 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、センサブレード 1 1 2 は、0 . 5 m m 未満であり 0 . 0 0 1 m m を上回る、厚さを有する。

【 0 1 0 1 】

センサブレード 1 1 2 は、広範なサイズの間隙 1 4 4 内に適合するのに十分なほど、薄いものでありうる。センサブレード 1 1 2 は、薄い（例えば 0 . 5 m m ほどの）間隙 1 4 4 内に適合し、かつ/又は、かかる間隙 1 4 4 を測定するのに十分なほど、薄いものでありうる。センサブレード 1 1 2 は、間隙 1 4 4 の中のシム 1 7 0 の周囲の残空間内に適合し、かつ/又は、かかる残空間を測定するのに十分なほど、薄いものでありうる。航空宇宙産業においては、部品同士の相対位置の許容誤差が 0 . 0 5 インチ（約 1 m m）未満であることがあり、したがって、間隙 1 4 4 及び/又は残空間は 1 m m 未満になりうる。

【 0 1 0 2 】

この段落の後述の記載が本開示の例 3 1 を特徴付け、例 3 1 は上記の例 1 から例 3 0 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、電子隙間ゲージ 1 1 0 は、受信システム 1 2 4 に動作可能に連結されている演算システム 1 6 0 を更に備える。

【 0 1 0 3 】

演算システム 1 6 0 は、通常、送信システム 1 2 0 及び/又は受信システム 1 2 4 を制御するよう設定（例えばプログラミング）される。演算システム 1 6 0 は、送信誘導コイル 1 1 4 で送信プローブ信号 1 2 2 を生成すること、受信誘導コイル 1 1 6 で応答信号 1 2 6 を受信すること、及び/又は、離隔距離 1 3 4 を判定することを、コーディネートしうる。

【 0 1 0 4 】

演算システム 1 6 0 は、一又は複数の電子通信リンクによって、送信システム 1 2 0 及び/又は受信システム 1 2 4 に動作可能に連結されうる。演算システム 1 6 0 は、コンピュータ（例えば、プロセッサ及びメモリを備えるもの）、及び/又は専用ハードウェアを備えてよく、かつ/又は、かかるコンピュータ及び/又は専用ハードウェアでありうる。演算システム 1 6 0 は、ソフトウェア、ファームウェア、及び/又はハードウェアで、その機能（例えば、送信プローブ信号 1 2 2 の生成を制御すること、応答信号 1 2 6 の受信を制御すること、及び/又は、離隔距離 1 3 4 を判定すること）を実装しうる。

【 0 1 0 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 3 2 を特徴付け、例 3 2 は上記の例 3 1 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 1 6 0 は、応答信号 1 2 6 及び測定サイト 1 1 8 に基づいて、センサブレード 1 1 2

10

20

30

40

50

によって調査された間隙 1 4 4 の 3 D 仮想モデル 1 6 2 を生成するよう設定される。

【 0 1 0 6 】

3 D 仮想モデル 1 6 2 は、電子隙間ゲージ 1 1 0 及びセンサブレード 1 1 2 によって調査された間隙 1 4 4 を表すものであり、間隙 1 4 4 を解析するため、間隙 1 4 4 を充填する一又は複数のシム 1 7 0 を選択するため、及び / 又は、間隙 1 4 4 を充填する一又は複数のシム 1 7 0 を作り出すために、使用されうる。3 D 仮想モデル 1 6 2 は、間隙 1 4 4 の容積、表面積、及び / 又は形状を判定するために使用されうる。間隙 1 4 4 の正確な表現 (3 D 仮想モデル 1 6 2 など) によって、間隙 1 4 4 を充填する一又は複数のシム 1 7 0 のサイズ及び形状の判定が、正確に導かれる。

【 0 1 0 7 】

演算システム 1 6 0 は、測定サイト 1 1 8 において判定された離隔距離 1 3 4 に基づいて、3 D 仮想モデル 1 6 2 を生成するよう設定される。演算システム 1 6 0 は、応答信号 1 2 6 及び / 又は送信プローブ信号 1 2 2 に基づいて、離隔距離 1 3 4 を判定するよう設定されうる。追加的又は代替的には、演算システム 1 6 0 は、応答信号 1 2 6 及び / 又は送信プローブ信号 1 2 2 に基づいて判定された離隔距離 1 3 4 を、(例えば受信システム 1 2 4 から) 受信しうる。3 D 仮想モデル 1 6 2 は、点群、多角形メッシュ、及び / 又は 3 D 表現 (例えば、表面テッセレーション (t e s s e l l a t i o n) 、3 D ワイヤフレーム、3 D 立体、又は 3 D 境界表現) でありうる。

【 0 1 0 8 】

この段落の後述の記載が本開示の例 3 3 を特徴付け、例 3 3 は上記の例 3 2 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 1 6 0 は、候補シムの寸法を間隙 1 4 4 の 3 D 仮想モデル 1 6 2 と比較することによって、間隙 1 4 4 内に挿入されるのに好適なシム 1 7 0 を特定するよう設定される。

【 0 1 0 9 】

演算システム 1 6 0 は、候補シムの寸法を記憶し、かつ / 又は、候補シムの寸法を提供されうる。どの一又は複数の候補シムが間隙 1 4 4 を充填するのに好適であるかを特定するために、候補シムの寸法が 3 D 仮想モデル 1 6 2 と比較されうる。例えば、図 3 では、3 つのシム 1 7 0 が配置されて、間隙 1 4 4 を一緒に充填している。

【 0 1 1 0 】

演算システム 1 6 0 は、間隙 1 4 4 を充填する候補シムの集積から一又は複数の好適なシム 1 7 0 を特定するよう、設定されうる。演算システム 1 6 0 は、各々が好適でありうるいくつかの個別の候補シムを特定し、オプションでランク付けするよう、設定されうる。演算システム 1 6 0 は、間隙 1 4 4 を充填するのに一緒に使用されうる候補シムの群を特定するよう設定されうる (ゆえに、候補シムのこの群は共に、好適なシム 1 7 0 となる) 。加えて、演算システム 1 6 0 は、間隙 1 4 4 内に候補シムの群を配置する、順序及び / 又はパターンを特定しうる。シム 1 7 0 は、黄銅、アルミニウム、チタニウム、及び複合材料 (例えば繊維ガラス) などの好適な構造材料で形成されうる。

【 0 1 1 1 】

一又は複数の好適なシム 1 7 0 を特定することは、間隙 1 4 4 内へのシム 1 7 0 の取り付けに役立つ。技術員が、好適なシムが見つかるまでシム 1 7 0 の試し適合を行う必要がなくなるからである。追加的又は代替的には、適切な配向、順序、及び / 又は配置でのシム 1 7 0 の取り付けに役立つために、好適なシム 1 7 0 の配向、順序、及び / 又は配置が、演算システム 1 6 0 によって特定されうる。

【 0 1 1 2 】

この段落の後述の記載が本開示の例 3 4 を特徴付け、例 3 4 は上記の例 3 2 又は例 3 3 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 1 6 0 は、ディスプレイ 1 6 4 を備えており、かつ、ディスプレイ 1 6 4 で間隙 1 4 4 の 3 D 仮想モデル 1 6 2 の画像を見えるようにするよう設定される。

【 0 1 1 3 】

3 D 仮想モデル 1 6 2 の画像を見えるようにすることは、間隙 1 4 4 が成功裏に測定さ

10

20

30

40

50

れたことの作業員による検証に役立ちうる。追加的又は代替的には、３Ｄ仮想モデル１６２の画像は、間隙１４４を充填するために使用するのに好適なシム１７０を特定し、かつ／又は検証するために使用されうる。

【０１１４】

通常、作業員が表示をズームし、回転させて、３Ｄ仮想モデル１６２の種々の見え方を視認しうるように、演算システム１６０は、３Ｄ仮想モデル１６２を相互作用的に表示するように設定される。演算システム１６０は、ディスプレイ１６４で候補シム及び／又は好適なシム１７０の画像を見えるようにするよう設定されてよく、かつ、比較可能な画像（例えば、オーバーレイ画像、隣り合って並べた画像など）を表示するよう設定されうる。ディスプレイ１６４は、ＬＥＤディスプレイ、ＬＣＤディスプレイなどといった電子視覚ディスプレイである。

10

【０１１５】

この段落の後述の記載が本開示の例３５を特徴付け、例３５は上記の例３１から例３４のいずれか１つによる記載も含む。図１を概括的に参照しつつ、例えば図２から図６を詳細に参照するに、演算システム１６０は、応答信号１２６に基づいて離隔距離信号１３４を判定するよう設定される。離隔距離１３４は、第１被加工物１３６の第１表面１４０と第２被加工物１３８の第２表面１４２との間の、センサブレード１１２の測定サイト１１８におけるものである。

【０１１６】

演算システム１６０は、測定サイト１１８の各々に対応する応答信号１２６及び／又は送信プローブ信号１２２に基づいて、離隔距離１３４を判定するよう設定される。応答信号１２６は、測定サイトにおける電磁場（例えば送信プローブ信号１２２）の存在及び／又は特性にしたがって生成される。第１被加工物１３６及び第２被加工物１３８の材料の場所及び組成が、（第１被加工物１３６の）第１表面１４０と（第２被加工物１３８の）第２表面１４２との間の測定サイト１１８からの応答信号１２６に影響する。測定サイト１１８の各々について、離隔距離１３４を判定するために、測定された応答信号１２６が、応答信号の校正された値及び／又はモデルと比較されうる。

20

【０１１７】

この段落の後述の記載が本開示の例３６を特徴付け、例３６は上記の例３５による記載も含む。図１を概括的に参照しつつ、例えば図２から図６を詳細に参照するに、演算システム１６０は、候補シムの寸法を測定サイト１１８における離隔距離１３４と比較することによって、センサブレード１１２により調査された間隙１４４内に挿入されるのに好適なシム１７０を特定するよう設定される。

30

【０１１８】

演算システム１６０は、候補シムの寸法を記憶し、かつ／又は、候補シムの寸法を提供されうる。どの一又は複数の候補シムが間隙１４４を充填するのに好適であるかを特定するために、候補シムの寸法が、測定サイト１１８における離隔距離１３４と比較されうる。演算システム１６０は、間隙１４４を充填する候補シムの集まりから一又は複数の好適なシム１７０を特定するよう、設定されうる。演算システム１６０は、各々が好適でありうるいくつかの個別の候補シムを特定し、オプションでランク付けするよう、設定されうる。演算システム１６０は、間隙１４４を充填するために一緒に使用されうる候補シムの群を特定するよう設定されうる（ゆえに、候補シムのこの群は共に、好適なシム１７０となる）。加えて、演算システム１６０は、間隙１４４内に候補シムの群を配置する、順序及び／又はパターンを特定しうる。

40

【０１１９】

一又は複数の好適なシム１７０を特定することは、間隙１４４の中へのシム１７０の設置に役立つ。技術員が、好適なシムが見つかるまでシム１７０の試し嵌合を行う必要がなくなるからである。追加的又は代替的には、適切な配向、順序、及び／又は配置でのシム１７０の取り付けに役立てるために、好適なシム１７０の配向、順序、及び／又は配置が、演算システム１６０によって特定されうる。

50

【 0 1 2 0 】

この段落の後述の記載が本開示の例 3 7 を特徴付け、例 3 7 は上記の例 3 5 又は例 3 6 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 1 6 0 は、ディスプレイ 1 6 4 を備え、かつ、ディスプレイ 1 6 4 に測定サイト 1 1 8 における離隔距離 1 3 4 の画像を表示するよう設定される。

【 0 1 2 1 】

離隔距離 1 3 4 の画像を表示することは、間隙 1 4 4 が成功裏に測定されたことの作業員による検証に役立ちうる。追加的又は代替的には、離隔距離 1 3 4 の画像は、間隙 1 4 4 を充填するために使用するのに好適なシム 1 7 0 を特定し、かつ / 又は検証するために使用されうる。

【 0 1 2 2 】

測定サイト 1 1 8 における離隔距離 1 3 4 の画像は、グラフ、表、線プロファイル、表面プロファイル、多角形メッシュ、及び / 又は空間レンダリングの形態でありうる。例えば、測定サイト 1 1 8 における離隔距離 1 3 4 の画像は、各棒が測定サイト 1 1 8 のうちの 1 つにおける 1 つの離隔距離 1 3 4 を表している二次元棒グラフであってよく、各棒は、測定サイト 1 1 8 の 2 次元構成を表すよう配置されうる。

【 0 1 2 3 】

作業員が表示をズームし、回転させて、離隔距離 1 3 4 の種々の見え方を視認しうるように、演算システム 1 6 0 は、離隔距離 1 3 4 を相互作用的に表示するよう設定されうる。演算システム 1 6 0 は、ディスプレイ 1 6 4 で候補シム及び / 又は好適なシム 1 7 0 の画像及び / 又は寸法を見えるようにするよう設定されてよく、かつ、比較可能な画像（例えば、オーバーレイ画像、隣り合って並べた画像など）を表示するよう設定されうる。

【 0 1 2 4 】

この段落の後述の記載が本開示の例 3 8 を特徴付け、例 3 8 は上記の例 3 1 から例 3 7 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 1 6 0 及び受信システム 1 2 4 は、無線で通信するよう構成される。

【 0 1 2 5 】

演算システム 1 6 0 と受信システム 1 2 4 との間の無線通信により、受信システム 1 2 4 の遠隔操作及び / 又は電子隙間ゲージ 1 1 0 のモジュール設計が容易になる。例えば、演算システム 1 6 0 は、受信システム 1 2 4 から物理的に分離されているか、又は分離可能でありうる。好適な無線通信のプロトコル及び技術は、赤外通信、無線（radio）通信、W I - F I（登録商標）プロトコル、及び B L U E T O O T H（登録商標）プロトコルを含む。

【 0 1 2 6 】

この段落の後述の記載が本開示の例 3 9 を特徴付け、例 3 9 は上記の例 3 1 から例 3 8 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、センサブレード 1 1 2、送信システム 1 2 0、及び受信システム 1 2 4 は、携帯式プローブ 1 7 2 の各部分である。演算システム 1 6 0 は、携帯式プローブ 1 7 2 に電力を無線で供給するよう設定される。

【 0 1 2 7 】

演算システム 1 6 0 と携帯式プローブ 1 7 2 との間の無線電力伝達により、携帯式プローブ 1 7 2 の遠隔操作及び / 又は電子隙間ゲージ 1 1 0 のモジュール設計が容易になる。無線電力伝達を有することで、携帯式プローブ 1 7 2 は、無線電力伝達を利用しない電子隙間ゲージ 1 1 0 と比較して、電力ケーブルを伴わずにより小さなパッケージで生産されうる。無線電力伝達は、誘導充電（誘導結合した構成要素）によって、容量充電（容量結合した構成要素）によって、及び / 又は、照射充電によって（例えば、電波エネルギー、マイクロ波エネルギー、レーザーエネルギーなどのビームの伝達によって）、実施されうる。

【 0 1 2 8 】

図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、電子隙間ゲージ

10

20

30

40

50

１１０が開示されている。電子隙間ゲージ１１０は、センサブレード１１２、送信システム１２０、及び受信システム１２４を備える。センサブレード１１２は、送信誘導コイル１１４、受信誘導コイル１１６、及び、センサブレード１１２に関する二次元において離間している測定サイト１１８を備える。測定サイト１１８の各々は、送信誘導コイル１１４のうちの少なくとも１つ、及び、受信誘導コイル１１６のうちの少なくとも１つに、関連付けられる。送信システム１２０は、送信誘導コイル１１４から送信プローブ信号１２２を発生させるために、送信誘導コイル１１４の端から端まで変調信号１３０を通すよう構成される。受信システム１２４は、送信プローブ信号１２２による応答信号１２６を受信誘導コイル１１６から受信するよう構成される。この段落の前述の記載が、本開示の例４０を特徴付けている。

10

【０１２９】

例４０に明記した電子隙間ゲージ１１０の使用により、三次元で、（第１被加工物１３６の）第１表面１４０と（第２被加工物１３８の）第２表面１４２との間の間隙１４４を測定することが可能になる。（センサブレード１１２に関する二次元において離間している）測定サイト１１８は、センサブレード１１２が少なくとも部分的に間隙１４４内にある状態で、それぞれの測定サイト１１８における第１表面１４０と第２表面１４２との間の離隔距離１３４を測定するよう構成される。測定サイト１１８は通常、センサブレード１１２の端から端までの二次元アレイを形成する。

【０１３０】

（二次元方向に離間している）測定サイト１１８の各々における間隙１４４の厚さ（間隙１４４の間隔とも称される）は、間隙１４４を横切る、及び間隙１４４に沿った（すなわち、間隙１４４の幅寸法及び深さ寸法の）、間隙１４４の厚さマップを提供するために測定されうる。測定サイト１１８における離隔距離１３４の厚さマップは、間隙１４４の三次元マップである。間隙１４４の厚さマップは、間隙１４４を正確に充填する、かつ／又は、一又は複数の寸法が不均一な、シム１７０を作り出しかつ／又は選択するために、使用されうる。追加的又は代替的には、間隙１４４の厚さマップは、嵌合された構成要素が適切に位置合わせされ、かつ／又は適合していることを検証するために、使用されうる。航空宇宙構造物の構成要素を、（シムを伴って、又は伴わずに）正確に位置合わせすること、及び／又は適合させることにより、構造物の信頼性が高く効率的な構築、及び、構造物の信頼性の高い動作が容易になる。

20

30

【０１３１】

測定サイト１１８は各々、送信誘導コイル１１４のうちの少なくとも１つ、及び、受信誘導コイル１１６のうちの少なくとも１つに、関連付けられる。典型的には、測定サイト１１８の各々は、送信誘導コイル１１４のうちの１つ、及び受信誘導コイル１１６のうちの１つに、関連付けられる。関連付けられた送信誘導コイル１１４の各々は、関連付けられた測定サイト１１８において送信プローブ信号１２２のうちの１つを発生させるよう構成される。関連付けられた受信誘導コイル１１６の各々は、関連付けられた測定サイト１１８において応答信号１２６のうちの１つを受信するよう構成される。

【０１３２】

センサブレード１１２は、送信誘導コイル１１４及び受信誘導コイル１１６を備える、剛性又は半可撓性の構造物でありうる。剛性のセンサブレード１１２は、小さな間隙１１４内に適合すること、特定された角度で間隙１１４内に適合すること、並びに／又は、間隙１１４内での座屈及び／又は屈曲に抗することに、有用でありうる。半可撓性のセンサブレード１１２は、間隙１１４に適應すること、及び／又は、入り組んだ形状の間隙１１４内に適合することに、有用でありうる。半可撓性のセンサブレード１１２は、間隙１１４の中での座屈及び／又は屈曲を回避するのに十分な程度剛性であり、かつ／又は、間隙１１４内の凸状及び／又は凹状の表面に適應するのに十分な程度可撓性でありうる。センサブレード１１２は、薄型のストリップ、シート、及び／又は膜の形状を有しうる。図２に示しているように、センサブレード１１２は、ブレード平面１５６及びブレード厚さ１５８を有する。

40

50

【 0 1 3 3 】

送信システム 1 2 0、送信誘導コイル 1 1 4、受信システム 1 2 4、及び受信誘導コイル 1 1 6 は、電気誘導によって、間隙 1 4 4、第 1 表面 1 4 0、及び / 又は第 2 表面 1 4 2 を調査し、感知するよう構成される。ゆえに、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 は、各々が特有のインダクタンスを有する誘導コイルである。

【 0 1 3 4 】

離隔距離 1 3 4 を判定するために電気誘導を使用することにより、間隙 1 4 4 の寸法の非接触感知が可能になる。例えば、センサブレード 1 1 2 は、間隙 1 4 4 の測定中に、第 1 表面 1 4 0 又は第 2 表面 1 4 2 のいずれにも接触する必要がない。離隔距離 1 3 4 を判定するための電気誘導の使用は、他の電氣的感知技術（静電容量を感知することなど）と比べて、電氣的ノイズ、環境の影響、及び / 又は表面汚染の存在に対してより強いものでありうる。離隔距離 1 3 4 を判定するための電気誘導の使用は、光学的感知技術と比べても、表面仕上げの変動及び表面汚染に対してより強いものでありうる。

10

【 0 1 3 5 】

送信誘導コイル 1 1 4 は、送信システム 1 2 0 により送信誘導コイル 1 1 4 の端から端まで通されうる変調信号 1 3 0 にしたがって、送信プローブ信号 1 2 2 を送信するよう構成される。変調信号 1 3 0 は、周波数、波形、振幅、変調、及び / 又は位相といった特有の時間構造を有する、交流電流信号（AC 信号）である。変調信号 1 3 0 はオンまたはオフにすることが可能であり、変調信号の特性は、（例えば、変調信号 1 3 0 の印加と印加の間で、かつ / 又は、測定サイト 1 1 8 間で）調整されうる。送信プローブ信号 1 2 2 は、センサブレード 1 1 2 を越えて延在する誘導電磁場（AC 磁場）である。

20

【 0 1 3 6 】

送信プローブ信号 1 2 2 と第 1 表面 1 4 0 及び / 又は第 2 表面 1 4 2 の一又は複数の材料との相互作用により、送信プローブ信号 1 2 2 の一又は複数の特性が、（相互作用がない場合と比べて）変化する。この相互作用は、材料（複数可）の場所、及び / 又は、導電率や磁化率といった材料（複数可）の特性にしたがって、送信プローブ信号 1 2 2 の増強、減衰、及び / 又は変位を引き起こしうる。

【 0 1 3 7 】

受信誘導コイル 1 1 6 は、送信プローブ信号 1 2 2 と第 1 表面 1 4 0 及び / 又は第 2 表面 1 4 2 の材料（複数可）との相互作用による、応答信号 1 2 6 を受信するよう構成される。受信誘導コイル 1 1 6 は、誘導によって、電磁場に感應し、電磁場を感知する。受信誘導コイル 1 1 6 は、電磁場の存在下で、電磁場がオンまたはオフにされることに応じて、電磁場の時变的特性（例えば振動場）に応じて、電磁場の動きに応じて、電磁波内での材料の動きに応じて、かつ / 又は、間隙 1 1 4 に対するセンサブレード 1 1 2 の動きに応じて、電流及び / 又は電圧を発生させうる。

30

【 0 1 3 8 】

送信プローブ信号 1 2 2 と応答信号 1 2 6 との比較が、材料（例えば第 1 表面 1 4 0 及び / 又は第 2 表面 1 4 2）の存在又は不存在、及び / 又は、材料間の距離（例えば、第 1 表面 1 4 0 と第 2 表面 1 4 2 との間の離隔距離 1 3 4）を、判定するために利用されうる。通常、離隔距離 1 3 4 の測定値は、測定サイト 1 1 8 における、応答信号 1 2 6 に基づく、及び / 又は応答信号 1 2 6 と送信プローブ信号 1 2 2 との比較に基づく、測定サイト 1 1 8 における測定値である。

40

【 0 1 3 9 】

送信プローブ信号 1 2 2 及び測定された間隙距離（厚さ）は、通常、第 1 表面 1 4 0 と第 2 表面 1 4 2 との間のものである。一部の例では、送信プローブ信号 1 2 2 及び / 又は測定された間隙距離は、センサブレード 1 1 2 と第 1 表面との間、及び / 又は、センサブレード 1 1 2 と第 2 表面との間のものでありうる。例えば、電子隙間ゲージ 1 1 0 及び / 又はセンサブレード 1 1 2 は、センサブレード 1 1 2 と第 1 表面 1 4 0 との間の間隙距離を測定するよう構成され、かつ、センサブレード 1 1 2 で第 2 表面 1 4 2 に接触するよう構成されうる。かかる構成において、離隔距離 1 3 4 は、測定された間隙距離にセンサブ

50

レード 1 1 2 のブレード厚さ 1 5 8 を加えたものとなる。別の例としては、電子隙間ゲージ 1 1 0 及び / 又はセンサブレード 1 1 2 は、センサブレード 1 1 2 と第 1 表面 1 4 0 との間の間隙距離 (第 1 間隙距離) と、センサブレード 1 1 2 と第 2 表面 1 4 2 との間の間隙距離 (第 2 間隙距離) とを、個別に測定するよう構成されうる。かかる構成において、離隔距離 1 3 4 は、測定された (第 1 と第 2 の) 間隙距離にセンサブレード 1 1 2 のブレード厚さ 1 5 8 を加えたものとなる。送信誘導コイル 1 1 4、受信誘導コイル 1 1 6、及び / 又は測定サイト 1 1 8 は、第 1 表面 1 4 0 と第 2 表面 1 4 2 の一方又は両方に関連付けられうる。

【 0 1 4 0 】

この段落の後述の記載が本開示の例 4 1 を特徴付け、例 4 1 は上記の例 4 0 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信システム 1 2 0 は、変調信号 1 3 0 を発生させるよう構成された、信号発生装置 1 8 4 を備える。

10

【 0 1 4 1 】

信号発生装置 1 8 4 は、送信誘導コイル 1 1 4 の各々が送信プローブ信号 1 2 2 を発生させるための、変調信号 1 3 0 (A C 電気信号) を発生させる。信号発生装置 1 8 4 は、A C 電圧及び / 又は電流信号を提供するために、発振器及び / 又は波形発生装置を含みうる。信号発生装置 1 8 4 は、周波数、波形、振幅、変調、及び / 又は位相といった特有の時間属性を有する、変調信号 1 3 0 を発生させるよう構成される。信号発生装置 1 8 4 は、変調信号 1 3 0 の時間属性を制御し、調節し、かつ / 又は変動させるよう構成されうる。信号発生装置 1 8 4 は、送信誘導コイル 1 1 4 の各々に変調信号 1 3 0 を送るよう構成されてよく、かつ、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの一又は複数に同時に変調信号 1 3 0 を送るよう構成されうる。通常、信号発生装置 1 8 4 は、低インピーダンス回路を用いて送信誘導コイル 1 1 4 に接続される。変調信号 1 3 0 の一又は複数の周波数におけるインピーダンスの低さ (例えば、1 0 0 オーム未満の大きさ (m a g n i t u d e)) により、変調信号 1 3 0 の効率的な電送が容易になる。

20

【 0 1 4 2 】

信号発生装置 1 8 4 は、間隙 1 4 4 の第 1 表面 1 4 0 及び第 2 表面 1 4 2 の材料と相互作用する送信プローブ信号 1 2 2 (変調された電磁放射) を生成するのに好適な周波数を伴う変調信号 1 3 0 を生成するよう、構成されうる (そして、変調信号 1 3 0 はかかる周波数を有しうる) 。変調された電磁放射のより低い周波数 (例えば、1 0 0 k H z (キロヘルツ) 未満、1 k H z 未満、又は 0 . 1 k H z 未満) は、第 1 被加工物 1 3 6 及び第 2 被加工物 1 3 8 の中により深く入り込みうる。周波数が高く (例えば、0 . 1 M H z (メガヘルツ) を上回る、1 0 M H z を上回る、又は 1 , 0 0 0 M H z を上回るような、マイクロ波周波数又は無線周波数 (R F)) になれば、第 1 被加工物 1 3 6 及び第 2 被加工物 1 3 8 の表面相互作用が強化されうる。通常、周波数は 1 H z (ヘルツ) を上回り、かつ 1 , 0 0 0 G H z (ギガヘルツ) 未満である。

30

【 0 1 4 3 】

この段落の後述の記載が本開示の例 4 2 を特徴付け、例 4 2 は上記の例 4 0 又は例 4 1 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信システム 1 2 0 は、周波数分割多重化によって送信プローブ信号 1 2 2 を多重化するよう構成される。

40

【 0 1 4 4 】

送信システム 1 2 0 及び / 又はデマルチプレクサ 1 8 0 は、変調信号 1 3 0 を送信誘導コイル 1 1 4 に送り、周波数分割多重化を介して送信プローブ信号 1 2 2 を生成するよう、構成されうる。ゆえに、変調信号 1 3 0 のうちの少なくとも 1 つは、変調信号 1 3 0 のうちの他の少なくとも 1 つとは異なる周波数を有しうる。同様に、送信プローブ信号 1 2 2 のうちの少なくとも 1 つは、送信プローブ信号 1 2 2 のうちの他の少なくとも 1 つとは異なる周波数を有しうる。追加的又は代替的には、送信誘導コイル 1 1 4 は選択された周波数に応答してよく、かつ / 又は、別の送信誘導コイル 1 1 4 は別の周波数に応答しうる

50

。例えば、送信誘導コイル 1 1 4 は共振してよく、かつ / 又は、別の送信誘導コイル 1 1 4 は別の共振周波数ピークを有しうる。

【 0 1 4 5 】

別々の周波数を有する複数の変調信号 1 3 0 (及び送信プローブ信号 1 2 2) は、別々の測定サイト 1 1 8 における変調信号 1 3 0 (及び送信プローブ信号 1 2 2) 間に著しいクロストークがない状態で、同時に複数の送信誘導コイル 1 1 4 に送られ (複数の送信誘導コイル 1 1 4 によって生成され) うる。

【 0 1 4 6 】

周波数分割多重化は、単一入力 (又は出力) 信号が、同時にアクティブになり、かつ各々が異なる周波数を有する、多重出力 (又は入力) 信号に接続される、多重化スキームである。具体的には、単一入力 (又は出力) 信号 (例えば電流振幅) は、出力 (又は入力) 信号の群の各々ごとに異なる周波数で、変調される (又は復調される) 。典型的な周波数分割多重化プロセスでは、重複しない周波数範囲で変調された出力信号の各々に単一入力信号が伝わり、それにより、出力信号の各々が異なる周波数を有する。逆に、典型的な周波数分割多重化プロセスでは、異なる周波数の多重入力信号の各々が同時に受信され、これらの入力信号の各々が復調されて、入力を組み合わせたものである一出力が発生する。この出力は、時分割多重化されうる (すなわち、復調された入力信号の各々が出力信号内に順次伝わりうる) か、並列でありうる (すなわち、復調された入力信号の各々が、異なる物理的チャネルを介して出力信号内に伝わりうる) か、又は、混合されうる (例えば、復調された入力信号がアナログになるか、若しくは、出力信号を発生させるためにデジタル的に混合される) 。

【 0 1 4 7 】

この段落の後述の記載が本開示の例 4 3 を特徴付け、例 4 3 は上記の例 4 0 から例 4 2 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信システム 1 2 4 は、周波数分割多重化によって応答信号 1 2 6 を多重化するよう構成される。

【 0 1 4 8 】

受信システム 1 2 4 及び / 又はマルチプレクサ 1 9 0 は、周波数分割多重化を介して、2 つ以上の受信誘導コイル 1 1 6 から同時に応答信号 1 2 6 を受信するよう、構成されうる。ゆえに、応答信号 1 2 6 のうちの少なくとも 1 つは、応答信号 1 2 6 のうちの他の少なくとも 1 つとは異なる周波数を有しうる。追加的又は代替的には、受信コイル 1 1 6 は選択された周波数に応答してよく、かつ / 又は、別の受信誘導コイル 1 1 6 は別の周波数に応答しうる。例えば、受信誘導コイル 1 1 6 は共振してよく、かつ / 又は、別の受信誘導コイル 1 1 6 は別の共振周波数ピークを有しうる。

【 0 1 4 9 】

複数の応答信号 1 2 6 を別々の周波数で受信することで、別々の測定サイト 1 1 8 及び / 又は別々の受信誘導コイル 1 1 6 同士の間のクロストークが低減しうる。

【 0 1 5 0 】

この段落の後述の記載が本開示の例 4 4 を特徴付け、例 4 4 は上記の例 4 0 から例 4 3 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信プローブ信号 1 2 2 は静的交流電磁場である。

【 0 1 5 1 】

送信プローブ信号 1 2 2 は、静的な (すなわち定常の) 誘導交流電磁場 (静的な A C 磁場) でありうる。送信プローブ信号 1 2 2 は各々、1 つの周波数を有し、かつ時变的であるが、この周波数は、変調周波数特性から送信プローブ信号 1 2 2 の平均特性を分離するのに十分なほど高いものである。例えば、送信プローブ信号 1 2 2 は、各々個別に、それぞれの送信プローブ信号 1 2 2 がアクティブである時に実質的に一定である、1 つの振幅を有しうる。別の例としては、送信プローブ信号 1 2 2 は、各々個別に、それぞれの送信プローブ信号 1 2 2 がアクティブである時に実質的に一定である、1 つの変調 (平均振幅と比較しての、一周波数における相対振幅) を有しうる。静的 (すなわち定常) 特性を有

10

20

30

40

50

することにより、間隙 1 4 4 における第 1 表面 1 4 0、第 2 表面 1 4 2、第 1 被加工物 1 3 6、及び / 又は第 2 被加工物 1 3 8 による送信プローブ信号 1 2 2 に対する影響の検出が、容易になる。

【 0 1 5 2 】

この段落の後述の記載が本開示の例 4 5 を特徴付け、例 4 5 は上記の例 4 0 から例 4 4 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信プローブ信号 1 2 2 は R F 信号である。

【 0 1 5 3 】

送信プローブ信号 1 2 2 及び / 又は変調信号 1 3 0 は、無線周波数スペクトル内の（すなわち、3 k H z を上回り 3 0 G H z 未満である）一周波数を有しうる。R F 信号の周波数などの相対的に高い周波数により、間隙 1 4 4 における第 1 被加工物 1 3 6 及び第 2 被加工物 1 3 8 の表面相互作用が強化されうる。

【 0 1 5 4 】

この段落の後述の記載が本開示の例 4 6 を特徴付け、例 4 6 は上記の例 4 0 から例 4 5 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信プローブ信号 1 2 2 は、1 0 k H z を上回り、かつ 1 0 G H z 未満である、一周波数を有する。

【 0 1 5 5 】

1 0 k H z ~ 1 0 G H z の範囲内の周波数を有する送信プローブ信号 1 2 2 及び / 又は変調信号 1 3 0 は、商業的に利便性が高いものであり、かつ / 又は、協定、国内法、及び / 又は国際条約によって、産業上及び / 又は科学上の用途に割り当てられうる。

【 0 1 5 6 】

この段落の後述の記載が本開示の例 4 7 を特徴付け、例 4 7 は上記の例 4 0 から例 4 6 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、センサブレード 1 1 2 は、ブレード平面 1 5 6、及び、ブレード平面 1 5 6 に対して直角なブレード厚さ 1 5 8 を有する。送信誘導コイル 1 1 4 は、ブレード平面 1 5 6 に対して直角に既定の距離内の、センサブレード 1 1 2 の外に配置された材料を調査するために、ブレード平面 1 5 6 の外部に静的交流電磁場を生成するように構成される。この既定の距離は、ブレード厚さ 1 5 8 の 2 0 倍未満である。

【 0 1 5 7 】

送信プローブ信号 1 2 2 及び / 又は変調信号 1 3 0 は、静的な（すなわち定常の）誘導交流電磁場（静的な A C 磁場）でありうる。交流電磁場は、送信誘導コイル 1 1 4 を越えて、交流電磁場の各々に関連付けられたセンサブレード 1 1 2、測定サイト 1 1 8、及び送信誘導コイル 1 1 4 の付近の空間の中へと広がる。交流電磁場は、金属、金属製材料、磁性材料、透磁性材料、及び導電性材料によってゆがめられ、かつ、それらの材料と相互作用する。ゆえに、送信プローブ信号 1 2 2 は、かかる材料のいずれかを含む第 1 表面 1 4 0 及び / 又は第 2 表面 1 4 2 の存在、種類、及び / 又は配置によって影響されうる。

【 0 1 5 8 】

通常、送信誘導コイル 1 1 4 によって生成される静的交流電磁場は、送信誘導コイル 1 1 4 からの距離の逆べきに関連して低減する、静的な場の強さ（振幅）を有する。静的交流電磁場の各々の静的なソース強さとソース距離との関係は、静的交流電磁場を発生させる、変調信号 1 3 0 の振幅及び送信誘導コイル 1 1 4 の構成に依拠する。静的交流電磁場の振幅が所定の値（例えば、受信誘導コイル 1 1 6 において検出可能な最小値に対応する振幅）を有する、送信誘導コイル 1 1 4 からの距離は、センサブレード 1 1 2 の特有の感知距離でありうる。この特有の感知距離は、少なくとも 1 m m、少なくとも 5 m m、少なくとも 1 0 m m であり、かつ / 又は 1 0 0 m m 未満でありうる。ゆえに、電子隙間ゲージ 1 1 0 及びセンサブレード 1 1 2 は、少なくとも 1 m m、少なくとも 5 m m、少なくとも 1 0 m m であり、かつ / 又は 1 0 0 m m 未満である、間隙 1 4 4 の離隔距離 1 3 4 を測定するよう、構成されうる。

【 0 1 5 9 】

この段落の後述の記載が本開示の例 4 8 を特徴付け、例 4 8 は上記の例 4 0 から例 4 7 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 は R F 送信アンテナ 1 8 6 である。

【 0 1 6 0 】

送信誘導コイル 1 1 4 は、変調信号 1 3 0 に応答し、かつ / 又は、無線周波数スペクトル内の周波数を有する送信プローブ信号 1 2 2 を発生させるよう構成されている、R F 送信アンテナ 1 8 6 でありうる。R F 送信アンテナ 1 8 6 は、R F 信号を効率的に発生させ、効率的な電氣的設計及び R F 信号の使用を容易にしうる。R F 送信アンテナ 1 8 6 は、（無線周波数スペクトル内の）送信周波数範囲及び / 又はピーク送信周波数を有しうる。R F 送信アンテナ 1 8 6 は、（無線周波数スペクトル内の）一又は複数の周波数で送信を行うよう微調整されうる。

10

【 0 1 6 1 】

この段落の後述の記載が本開示の例 4 9 を特徴付け、例 4 9 は上記の例 4 8 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、R F 送信アンテナ 1 8 6 の全てが、共通周波数で送信を行うよう微調整される。

【 0 1 6 2 】

R F 送信アンテナ 1 8 6 は各々、共通周波数でかつ / 又は共通周波数の範囲内で送信を行うよう微調整されうる。全ての R F 送信アンテナ 1 8 6 に同じ周波数で送信を行わせることにより、電子機器設計が容易になり、かつ / 又は、電子機器（送信システム 1 2 0 など）の効率が高まりうる。全ての R F 送信アンテナ 1 8 6 に同じ周波数で送信を行わせることにより、共通周波数での電子隙間ゲージ 1 1 0 及び / 又はセンサブレード 1 1 2 の使用が容易になりうる。共通周波数は、間隙 1 4 4 の選択された表面特性を調査するため、かつ / 又は、間隙 1 4 4 内の選択された表面深さを調査するために、選択されうる。

20

【 0 1 6 3 】

この段落の後述の記載が本開示の例 5 0 を特徴付け、例 5 0 は上記の例 4 9 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信システム 1 2 0 は、共通周波数で複数の変調信号 1 3 0 を発生させるよう構成されている、信号発生装置 1 8 4 を備える。

【 0 1 6 4 】

信号発生装置 1 8 4 は、送信プローブ信号 1 2 2 が全て共通周波数を有するように、共通周波数で変調信号 1 3 0 を発生させるよう構成されうる。ゆえに、信号発生装置 1 8 4 は、共通周波数での送信プローブ信号 1 2 2 の生成を容易にするよう構成されうる。

30

【 0 1 6 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 5 1 を特徴付け、例 5 1 は上記の例 4 8 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、R F 送信アンテナ 1 8 6 のうちの少なくとも 1 つは、R F 送信アンテナ 1 8 6 のうちの別のうちの少なくとも 1 つの周波数とは異なる周波数で送信を行うよう、微調整される。

【 0 1 6 6 】

複数の R F 送信アンテナ 1 8 6 は、別々の測定サイト 1 1 8 に別々の周波数が使用される時の変調信号 1 3 0 及び / 又は送信プローブ信号 1 2 2 同士の間のクロストークを低減するために、別々の周波数で送信を行うよう微調整されうる。

40

【 0 1 6 7 】

この段落の後述の記載が本開示の例 5 2 を特徴付け、例 5 2 は上記の例 5 1 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、複数の R F 送信アンテナ 1 8 6 の全てが、互いとは異なる周波数で送信を行うよう微調整される。

【 0 1 6 8 】

R F 送信アンテナ 1 8 6 の全てに別々の周波数で送信を行わせることにより、全ての測定サイト 1 1 8、送信プローブ信号 1 2 2、及び / 又は変調信号同士の間のクロストークが低減しうる。

【 0 1 6 9 】

50

この段落の後述の記載が本開示の例 5 3 を特徴付け、例 5 3 は上記の例 5 1 又は例 5 2 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信システム 1 2 0 は、1 つの周波数帯で複数の変調信号 1 3 0 を発生させるよう構成されている、信号発生装置 1 8 4 を備える。種々の周波数がこの周波数帯に含まれる。

【0170】

信号発生装置 1 8 4 は、別々の周波数の変調信号 1 3 0 が送信誘導コイル 1 1 4 を駆動させて、別々の周波数の送信プローブ信号 1 2 2 を生成しうるように、送信誘導コイル 1 1 4 に使用される周波数のうちのいずれかで変調信号 1 3 0 を発生させるよう構成されう

【0171】

この段落の後述の記載が本開示の例 5 4 を特徴付け、例 5 4 は上記の例 4 8 から例 5 3 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 は RF 受信アンテナ 1 8 8 である。

【0172】

受信誘導コイル 1 1 6 は、無線周波数スペクトル内の一周波数を有する送信プローブ信号 1 2 2 に応答するよう構成されている、RF 受信アンテナ 1 8 8 でありうる。RF 受信アンテナ 1 8 8 は、RF 信号を効率的に受信し、効率的な電氣的設計を容易にし、かつ、RF 信号の使用を容易にしうる。RF 受信アンテナ 1 8 8 は、(無線周波数スペクトル内の) 受信周波数範囲及び / 又はピーク受信周波数を有しうる。RF 受信アンテナ 1 8 8 は、(無線周波数スペクトル内の) 一又は複数の周波数で受信を行うよう微調整されうる。RF 受信アンテナ 1 8 8 は、それぞれの測定サイト 1 1 8 において対応する RF 送信アンテナ 1 8 6 によって生成された信号を受信するよう構成されうる。

【0173】

この段落の後述の記載が本開示の例 5 5 を特徴付け、例 5 5 は上記の例 5 4 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、RF 送信アンテナ 1 8 6 の各々は、対応する一周波数で送信を行うよう微調整される。RF 受信アンテナ 1 8 8 の各々は、RF 送信アンテナ 1 8 6 のうちの対応する 1 つに関連付けられ、かつ、RF 送信アンテナ 1 8 6 のうちのこの対応する 1 つに対応する周波数を受信するよう、微調整される。

【0174】

RF 送信アンテナ 1 8 6 及び RF 受信アンテナ 1 8 8 は、RF 受信アンテナ 1 8 8 が対応する RF 送信アンテナ 1 8 6 から発される信号を受信するよう微調整されて、測定サイト 1 1 8 において対にされうる。この構成により、(間隙 1 4 4 における材料の存在によって改変された) 送信プローブ信号 1 2 2 の効率的な受信が容易になり、かつ / 又は、測定サイト 1 1 8 間のクロストークが制限されうる。

【0175】

この段落の後述の記載が本開示の例 5 6 を特徴付け、例 5 6 は上記の例 5 4 又は例 5 5 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、RF 送信アンテナ 1 8 6 の各々は、対応する一周波数で送信を行うよう微調整される。RF 受信アンテナ 1 8 8 の各々は、RF 送信アンテナ 1 8 6 のうちの対応する 1 つに関連付けられる。受信システム 1 2 4 は、RF 受信アンテナ 1 8 8 の各々について、RF 送信アンテナ 1 8 6 のうちのこの対応する 1 つに対応する周波数を受信するよう微調整される。

【0176】

受信システム 1 2 4 は、(例えば例 5 6 に記載しているように、RF 受信アンテナ 1 8 8 が対応する RF 送信アンテナ 1 8 6 からの信号を受信するよう微調整されることに加えて、又はそれに代えて、) RF 送信アンテナ 1 8 6 から発される信号を受信するよう微調整されうる。受信システム 1 2 4 は、どの RF 受信アンテナ 1 8 8 がアクティブである(応答信号 1 2 6 が受信されている)かにしたがって、どの周波数が受信されるかをコーディネートするよう、構成されうる。受信システム 1 2 4 を微調整することにより、応答信号 1 2 6 の効率的な受信が容易になり、かつ / 又は、測定サイト 1 1 8 間のクロストーク

10

20

30

40

50

が制限されうる。

【 0 1 7 7 】

この段落の後述の記載が本開示の例 5 7 を特徴付け、例 5 7 は上記の例 4 0 から例 4 7 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 は R F 受信アンテナ 1 8 8 である。

【 0 1 7 8 】

受信誘導コイル 1 1 6 は、送信誘導コイル 1 1 4 が R F 送信アンテナ 1 8 6 である（例えば例 4 8 ）か否かにかかわらず、R F 受信アンテナ 1 8 8 でありうる。R F 受信アンテナ 1 8 8 は、それぞれの測定サイト 1 1 8 において対応する送信誘導コイル 1 1 4 によって生成された信号を受信するよう構成されうる。R F 受信アンテナ 1 8 8 は、R F 信号を効率的に受信し、効率的な電氣的設計を容易にし、かつ、R F 信号の使用を容易にしうる。

10

【 0 1 7 9 】

この段落の後述の記載が本開示の例 5 8 を特徴付け、例 5 8 は上記の例 4 0 から例 5 7 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信プローブ信号 1 2 2 は、搬送周波数を有する搬送波を含む。応答信号 1 2 6 は、搬送周波数の主信号を含む。受信システム 1 2 4 は、搬送波に対する主信号の相対振幅、相対変調、及び移相のうちの少なくとも 1 つを判定するよう構成される。

【 0 1 8 0 】

送信プローブ信号 1 2 2 は、搬送波（一定の波形及び周波数を有する信号）を含み、かつ／又は、搬送波でありうる。送信プローブ信号 1 2 2 の周波数は、搬送周波数と称されうる。送信プローブ信号 1 2 2 は間隙 1 4 4 における材料と相互作用し、この相互作用は、通常、振幅変化、変調変化、及び移相を引き起こすが、周波数変化は引き起こさない。A C 波（例えば搬送波、R F 信号など）の変調は、A C 波の平均振幅（D C 強度とも称される）に対する、A C 波の周波数成分の相対振幅である応答信号 1 2 6 の主信号の振幅、変調、及び／又は移相を判定することによって、間隙 1 4 4 における材料の相互作用、及び／又は離隔距離 1 3 4 が判定されうる。

20

【 0 1 8 1 】

この段落の後述の記載が本開示の例 5 9 を特徴付け、例 5 9 は上記の例 4 0 から例 5 8 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信システム 1 2 4 は、応答信号 1 2 6 に基づいて離隔距離信号 1 3 2 を生成するよう構成される。離隔距離信号 1 3 2 は、第 1 被加工物 1 3 6 の第 1 表面 1 4 0 と第 2 被加工物 1 3 8 の第 2 表面 1 4 2 との間の、センサブレード 1 1 2 の測定サイト 1 1 8 における離隔距離 1 3 4 に関連する。

30

【 0 1 8 2 】

電子隙間ゲージ 1 1 0 は、第 1 被加工物 1 3 6 及び第 2 被加工物 1 3 8 などの類似した、又は類似していない構成要素間の間隙 1 4 4 を測定するために、使用されうる。第 1 被加工物 1 3 6 及び第 2 被加工物 1 3 8 の材料、及び／又は、間隙 1 4 4 の第 1 表面 1 4 0 及び第 2 表面 1 4 2 を形成する材料は、各々個別に、金属、金属製材料、伝導性材料、磁性材料、ポリマー材料、及び／又は複合材料でありうる。これらの材料は、電氣的又は磁氣的に伝導性である必要はない。電子隙間ゲージ 1 1 0 は、第 1 被加工物 1 3 6 の材料、第 2 被加工物 1 3 8 の材料、第 1 表面 1 4 0 における材料、及び／又は第 2 表面 1 4 2 における材料にかかわらず信頼性の高い離隔距離測定値を生成するために、様々な種類の材料向けに校正されうる。電子隙間ゲージ 1 1 0 は、既知の材料間の、既知のサイズ（厚さ、及び、通常は幅と深さ）の校正間隙内に、センサブレード 1 1 2 を挿入することによって、校正されうる。校正間隙は、校正品（校正ツールとも称されうる）内に形成されうる。校正は、本書で更に開示されるように、送信誘導コイル 1 1 4 の端から端まで供給される直流電流 1 2 8、及び／又は、受信システム 1 2 4 によって受信される応答信号 1 2 6 を、調整することを含みうる。

40

【 0 1 8 3 】

この段落の後述の記載が本開示の例 6 0 を特徴付け、例 6 0 は上記の例 5 9 による記載

50

も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信システム 1 2 4 は、測定サイト 1 1 8 のうちの少なくとも 1 つが第 1 表面 1 4 0 及び第 2 表面 1 4 2 によって画定された間隙 1 4 4 内にある時に、応答信号 1 2 6 を受信するよう構成される。

【 0 1 8 4 】

センサブレード 1 1 2 は、間隙 1 4 4 内に完全には適合しないことがあり、かつ / 又は、間隙 1 4 4 内に完全には挿入されないことがある。間隙 1 4 4 内の測定サイト 1 1 8 は、間隙 1 4 4 内の離隔距離 1 3 4 を測定するために使用されうる。間隙 1 4 4 の外部の測定サイト 1 1 8 は、実質的に、間隙がないこと、不定形の離隔距離、又は信号条件がないことを、測定しうる。受信システム 1 2 4 及び / 又は電子隙間ゲージ 1 1 0 は、どの測定サイト 1 1 8 が間隙 1 4 4 の中にあるか、及び、どの測定サイト 1 1 8 が間隙 1 4 4 の外部にあるかを判定するよう、構成されうる。どの測定サイト 1 1 8 が間隙 1 4 4 の中及び / 又は外部にあるかを判定することで、(例えば、間隙 1 4 4 の中のセンサブレード 1 1 2 の深さ及び / 又は面積を提供することによって、) 間隙 1 4 4 の深さ及び / 又は間隙 1 4 4 の断面積の測定値及び / 又は推定値が提供されうる。受信システム 1 2 4 及び / 又は電子隙間ゲージ 1 1 0 は、一又は複数の測定サイト 1 1 8 が間隙 1 4 4 内にある場合にのみ離隔距離 1 3 4 を測定するよう、構成されうる。

10

【 0 1 8 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 6 1 を特徴付け、例 6 1 は上記の例 4 0 から例 6 0 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 の各々は、送信システム 1 2 0 によって、個別かつ電氣的にアドレスされる。

20

【 0 1 8 6 】

送信誘導コイル 1 1 4 を個別にアドレスすることにより、一又は複数の送信誘導コイル 1 1 4 を個別に、かつ / 又は別々の時点において、動作させることが可能になる。個別に動作させることは、個別に、オンにすること、オフにすること、異なる直流電流 1 2 8 を使用すること、及び / 又は、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの一又は複数 (オプションで全て) 向けに直流電流 1 2 8 を調整することを、含むうる。送信誘導コイル 1 1 4 は、行、列、及び / 又は領域などの群で、動作し (かつ / 又は、電氣的にアドレスされ) うる。群は、3 つの要素おきなど、散在していてよく、かつ / 又は、平均して 3 つの要素おきに 1 つの要素がひとまとめに制御される一領域など、不規則なものでありうる。

30

【 0 1 8 7 】

送信誘導コイル 1 1 4 のうちの一又は複数 (オプションで各々) を個別に動作させることにより、別々の送信誘導コイル 1 1 4 及び / 又は別々の測定サイト 1 1 8 同士の間クロストークが皆無かそれに近い状態で、間隙 1 4 4 を調査することが容易になる。送信誘導コイル 1 1 4 のうちの一又は複数 (オプションで各々) を個別に動作させることにより、個別に制御された送信誘導コイル 1 1 4 によって発生した誘導磁場を、個別に調整することが容易になる。例えば、送信誘導コイル 1 1 4 の各々向けの直流電流 1 2 8 が、送信誘導コイル 1 1 4 の各々が同じ強さの誘導磁場を発生させるように調整されうる。

【 0 1 8 8 】

40

この段落の後述の記載が本開示の例 6 2 を特徴付け、例 6 2 は上記の例 4 0 から例 6 1 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信システム 1 2 0 は、送信プローブ信号 1 2 2 のうちの 1 つを、送信プローブ信号 1 2 2 のうちの別の 1 つとは異なる時点において発生させるために、デマルチプレクサ 1 8 0 を備える。

【 0 1 8 9 】

送信システム 1 2 0 のデマルチプレクサ 1 8 0 は、送信システム 1 2 0 から送信誘導コイル 1 1 4 のうちの少なくとも 1 つに直流電流 1 2 8 をルーティングして、それぞれの送信プローブ信号 1 2 2 を発生させる。通常、送信システム 1 2 0 のデマルチプレクサ 1 8 0 は、複数の出力先のうちのいずれか 1 つ (例えば送信誘導コイル 1 1 4 のうちの 1 つ)

50

に、単一入力信号（例えば直流電流 1 2 8）をルーティングする。デマルチプレクサ 1 8 0 を使用することにより、効率的な電気設計が容易になり、かつ、直流電流 1 2 8 を送信誘導コイル 1 1 4 の各々に提供するために単一ソース（例えば電流源 1 8 2）を使用することが容易になる。

【0 1 9 0】

送信システム 1 2 0 及び / 又はデマルチプレクサ 1 8 0 は、別々の時点において別々の送信誘導コイル 1 1 4 に直流電流 1 2 8 をルーティングするよう、構成されうる。ゆえに、電子隙間ゲージ 1 1 0 は、別々の時点において送信プローブ信号 1 2 2 のうちの別々のものを発生させるよう、構成されうる。例えば、測定サイト 1 1 8 において順次送信プローブ信号 1 2 2 を発生させるために、送信誘導コイル 1 1 4 の各々には、直流電流 1 2 8 が順次送られうる。いくつかの測定サイト 1 1 8 において送信プローブ信号を発生させる一方、それ以外の測定サイトは送信プローブ信号 1 2 2 を有しないことで、別々の測定サイト 1 1 8 及び / 又は別々の送信誘導コイル 1 1 4 同士の間のクロストークが低減しうる。デマルチプレクサ 1 8 0 は、直流電流 1 2 8 が定常に保たれている（例えば、電流源 1 8 2 が実質的に一定の直流電流 1 2 8 を発生させている）間に、送信誘導コイル 1 1 4 のうちのどれが直流電流 1 2 8 を受信するかを、切り替えるよう構成されうる。

10

【0 1 9 1】

この段落の後述の記載が本開示の例 6 3 を特徴付け、例 6 3 は上記の例 4 0 から例 6 2 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信システム 1 2 0 は、時分割多重化によって送信プローブ信号 1 2 2 を多重化するよう構成される。

20

【0 1 9 2】

送信システム 1 2 0 及び / 又はデマルチプレクサ 1 8 0 は、直流電流 1 2 8 を送信誘導コイル 1 1 4 に送り、時分割多重化を介して、送信プローブ信号 1 2 2 を一度に 1 つ（又は一群）発生させるよう、構成されうる。ゆえに、同時に送信プローブ信号 1 2 2 を発生させるのは、全部よりも少ない数（例えば 1 つ）の送信誘導コイル 1 1 4 である。別々の時点において送信プローブ信号を発生させることで、別々の測定サイト 1 1 8 及び / 又は別々の送信誘導コイル 1 1 4 同士の間のクロストークが低減しうる。

【0 1 9 3】

この段落の後述の記載が本開示の例 6 4 を特徴付け、例 6 4 は上記の例 4 0 から例 6 3 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信システム 1 2 4 は、受信誘導コイル 1 1 6 の各々向けの応答信号 1 2 6 のうちの少なくとも 1 つを、受信するよう構成される。

30

【0 1 9 4】

受信誘導コイル 1 1 6 の各々は、それぞれの測定サイト 1 1 8 における（送信プローブ信号 1 2 2 が間隙 1 4 4 における材料と相互作用することによる）誘導磁場に応答しうる。受信システム 1 2 4 は、測定サイト 1 1 8 に対応する受信誘導コイル 1 1 6 の各々向けの個別の応答信号 1 2 6 を受信しうる。受信誘導コイル 1 1 6 の各々向けの応答信号 1 2 6 のうちの少なくとも 1 つを受信することにより、測定サイト 1 1 8 の各々における誘導磁場の相互作用を個別に判定することが、容易になる。

40

【0 1 9 5】

この段落の後述の記載が本開示の例 6 5 を特徴付け、例 6 5 は上記の例 4 0 から例 6 4 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 の各々は、送信システム 1 2 4 によって、個別かつ電氣的にアドレスされる。

【0 1 9 6】

受信誘導コイル 1 1 6 を個別にアドレスすることにより、個別に、かつ / 又は別々の時点において、一又は複数の応答信号 1 2 6 を受信することが可能になる。受信誘導コイル 1 1 6 は、アクティブな送信誘導コイル 1 1 4（すなわち、送信プローブ信号 1 2 2 を発生させている送信誘導コイル 1 4）に対応する行、列、及び / 又は領域などの群で利用さ

50

れうる。追加的又は代替的には、受信誘導コイル 1 1 6 は、測定サイト 1 1 8 のうちの別々のものにおいて送信プローブ信号 1 2 2 のうちの一又は複数を（例えば順次又は連続的に）サンプリングするよう、個別かつ電氣的にアドレスされうる。

【 0 1 9 7 】

受信誘導コイル 1 1 6 のうちの一又は複数（オプションで全て）を個別に利用することにより、別々の送信誘導コイル 1 1 4、別々の受信誘導コイル 1 1 6、及び／又は別々の測定サイト 1 1 8 同士の間クロストークが皆無かそれに近い状態で、間隙 1 4 4 を調査することが容易になる。例えば、測定サイト 1 1 8 の各々に関して、関連付けられた送信誘導コイル 1 1 4 が、その測定サイト 1 1 8 において対応する送信プローブ信号 1 2 2 を発生させうる一方、近隣の送信誘導コイル 1 1 4 は無効化される（送信プローブ信号 1 2 2 を発生させるよう動作しない）。その測定サイト 1 1 8 に関連付けられた受信誘導コイル 1 1 6（及び／又は、近隣の測定サイト 1 1 8 の、近隣の受信誘導コイル 1 1 6）は、他の送信プローブ信号 1 2 2 からの有意な干渉を受けることなく動作している送信誘導コイル 1 1 4 のうちの 1 つからの、対応する送信プローブ信号 1 2 2 を受信するために利用されうる。

10

【 0 1 9 8 】

この段落の後述の記載が本開示の例 6 6 を特徴付け、例 6 6 は上記の例 4 0 から例 6 5 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信システム 1 2 4 は、応答信号 1 2 6 のうちの 1 つを、応答信号 1 2 6 のうちの別の 1 つとは異なる時点において受信するために、マルチプレクサ 1 9 0 を備える。

20

【 0 1 9 9 】

受信システム 1 2 4 のマルチプレクサ 1 9 0 は、受信システム 1 2 4 内で測定される受信誘導コイル 1 1 6 のうちの少なくとも 1 つからの応答信号 1 2 6 をルーティングする。通常、受信システム 1 2 4 のマルチプレクサ 1 9 0 は、多重入力信号のうちのいずれか 1 つ（例えば、対応する受信誘導コイル 1 1 6 からの応答信号 1 2 6 のうちのいずれか 1 つ）を、単一出力信号にルーティングし、この単一出力信号は次いで、（例えばアナログデジタル変換によって、）更に処理されうる。マルチプレクサ 1 9 0 を使用することにより、効率的な電気設計が容易になり、かつ、単一組の検出用電子機器を使用して、全ての受信誘導コイル 1 1 6 からのそれぞれの応答信号 1 2 6 を検出することが容易になる。

30

【 0 2 0 0 】

受信システム 1 2 4 及び／又はマルチプレクサ 1 9 0 は、別々の時点において、別々の受信誘導コイル 1 1 6 からの応答信号 1 2 6 をルーティングするよう構成されうる。ゆえに、電子隙間ゲージ 1 1 0 は、別々の時点において応答信号 1 2 6 のうちの別々のものを受信するよう構成されうる。例えば、測定サイト 1 1 8 からの順次的な応答信号 1 2 6 を受信するために、受信誘導コイル 1 1 6 の各々は、マルチプレクサ 1 9 0 を介して、受信システム 1 2 4 に順次接続されうる。一部の測定サイトから応答信号 1 2 6 を受信する一方、それ以外の測定サイトは応答信号 1 2 6 を送らないことで、別々の測定サイト 1 1 8 及び／又は別々の受信誘導コイル 1 1 6 同士の間クロストークが低減しうる。

【 0 2 0 1 】

40

この段落の後述の記載が本開示の例 6 7 を特徴付け、例 6 7 は上記の例 4 0 から例 6 6 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信システム 1 2 4 は、時分割多重化によって応答信号 1 2 6 を多重化するよう構成される。

【 0 2 0 2 】

受信システム 1 2 4 及び／又はマルチプレクサ 1 9 0 は、時分割多重化を介して、受信誘導コイル 1 1 6 からの応答信号 2 3 6 を一度に 1 つ（又は一群）受信するよう、構成されうる。ゆえに、同時に応答信号 1 2 6 を送るのは、全部よりも少ない数（例えば 1 つ）の受信誘導コイル 1 1 6 である。別々の時点において応答信号を受信することで、別々の測定サイト 1 1 8 及び／又は別々の受信誘導コイル 1 1 6 同士の間クロストークが低減

50

しうる。

【 0 2 0 3 】

この段落の後述の記載が本開示の例 6 8 を特徴付け、例 6 8 は上記の例 4 0 から例 6 7 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 は、数が受信誘導コイル 1 1 6 に等しい。

【 0 2 0 4 】

通常、送信誘導コイル 1 1 4 は、受信誘導コイル 1 1 6 と一対一の関係性を有する。測定サイト 1 1 8 の各々は、その測定サイト 1 1 8 に、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの 1 つ、及び受信誘導コイル 1 1 6 のうちの 1 つを有しうる。受信誘導コイル 1 1 6 の各々は、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの 1 つによって発生した誘導磁場を感知するよう、配置され、かつ / 又は位置付けられうる。ゆえに、測定サイト 1 1 8 の各々は、単一の送信誘導コイル 1 1 4、及び、単一の受信誘導コイル 1 1 6 を有しうる。対になっており、かつ / 又は、協働して機能するよう構成されている、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 により、（例えば、送信システム 1 2 0 及び受信システム 1 2 4 の中の）送信用及び受信用の電子機器、並びに、（主に、対の及び / 又は協働する送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 に関して、応答信号 1 2 6 を送信プローブ信号 1 2 2 と比較することによる、）離隔距離 1 3 4 の判定が、単純化されうる。

【 0 2 0 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 6 9 を特徴付け、例 6 9 は上記の例 4 0 から例 6 8 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 は、センサブレード 1 1 2 の送信誘導コイル 1 1 4 の間に散在している。

【 0 2 0 6 】

送信誘導コイル 1 1 4 は、間隙 1 4 4 内の離間した測定サイト 1 1 8 を調査するために、センサブレード内で離間していることがある。受信誘導コイル 1 1 6 は、通常、測定サイト 1 1 8 の、関連付けられた送信誘導コイル 1 1 4 の近位にある。受信誘導コイル 1 1 6 は、送信誘導コイル 1 1 4 によって占められていないスペースに、送信誘導コイル 1 1 4 と対配置されてよく、ゆえに、送信誘導コイル 1 1 4 の間に散在しうる。送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 とを対配置すること、及び / 又は散在させることで、測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになり、かつ / 又は、センサブレード 1 1 2（例えば、ブレード平面 1 5 6 の面積、ブレード厚さ 1 5 8、及び / 又はセンサブレード 1 1 2 の体積）がよりコンパクトになる。測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになることで、センサブレード 1 1 2 におけるより高密度の測定サイト 1 1 8、ひいては、間隙 1 4 4 内の離隔距離 1 3 4 のより高精度な判定が、可能になる。

【 0 2 0 7 】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 0 を特徴付け、例 7 0 は上記の例 4 0 から例 6 9 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 は、センサブレード 1 1 2 において送信誘導コイル 1 1 4 と互いに組み合わせられる。

【 0 2 0 8 】

受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 とは、例えば図 6 の例に示すように、センサブレード 1 1 2 において互いに組み合わせられうる。受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 とを互いに組み合わせることで、測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになり、かつ / 又は、センサブレード 1 1 2（例えば、ブレード平面 1 5 6 の面積、ブレード厚さ 1 5 8、及び / 又はセンサブレード 1 1 2 の体積）がよりコンパクトになる。測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになることで、センサブレード 1 1 2 におけるより高密度の測定サイト 1 1 8、ひいては、間隙 1 4 4 内の離隔距離 1 3 4 のより高精度な判定が、可能になる。

【 0 2 0 9 】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 1 を特徴付け、例 7 1 は上記の例 4 0 から例 7 0

のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 のうちの少なくとも 1 つは、センサブレード 1 1 2 の送信誘導コイル 1 1 4 のうちの少なくとも 1 つと重複する。

【 0 2 1 0 】

受信誘導コイル 1 1 6 の一部又は全部が、送信誘導コイル 1 1 4 の一部又は全部と重複しうる。受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 とが重複することで、測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになり、かつ / 又は、センサブレード 1 1 2 (例えば、ブレード平面 1 5 6 の面積、ブレード厚さ 1 5 8、及び / 又はセンサブレード 1 1 2 の体積) がよりコンパクトになる。測定サイト 1 1 8 がよりコンパクトになることで、センサブレード 1 1 2 におけるより高密度の測定サイト 1 1 8、ひいては、間隙 1 4 4 内の離隔距離 1 3 4 のより高精度な判定が、可能になる。

10

【 0 2 1 1 】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 2 を特徴付け、例 7 2 は上記の例 7 1 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 の各々は、センサブレード 1 1 2 において送信誘導コイル 1 1 4 のうちの少なくとも 1 つと重複する。

【 0 2 1 2 】

全ての受信誘導コイル 1 1 6 が、対応する送信誘導コイル 1 1 4 と重複することもある。全ての受信誘導コイル 1 1 6 を各々、送信誘導コイル 1 1 4 のうちの少なくとも 1 つと重複させることで、一部の受信誘導コイル 1 1 6 のみが送信誘導コイル 1 1 4 と重複する場合と比べて、測定サイト 1 1 8 の全てがコンパクトになり、かつ / 又は、センサブレード 1 1 2 が更にコンパクトになる。

20

【 0 2 1 3 】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 3 を特徴付け、例 7 3 は上記の例 4 0 から例 7 2 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 のうちの少なくとも 1 つと送信誘導コイル 1 1 4 のうちの少なくとも 1 つは、重複領域 1 4 8 で重複し、かつ、重複領域 1 4 8 において一又は複数の誘電体層 1 5 0 によって分離される。

【 0 2 1 4 】

少なくとも、受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 が重複するところでは (すなわち重複領域 1 4 8 において)、受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 との直接的な電気接続を回避するために、受信誘導コイル 1 1 6 と送信誘導コイル 1 1 4 とが分離される。誘電体層 1 5 0 (図 5 の例に示す) は、センサブレード 1 1 2 の電気絶縁層である。誘電体層 1 5 0 の数が増えることで、1 つの誘電体層 1 5 0 よりも、電氣的隔離、及び / 又は絶縁破壊に抗する強さが、増大しうる。誘電体層 1 5 0 は通常、非常に薄い (例えば、厚さが 1 0 0 μm (ミクロン) 未満、1 0 μm 未満、又は 1 μm 未満)。誘電体層 1 5 0 は、通常、センサブレード 1 1 2 が屈曲した後にも誘電完全性を維持するのに十分な弾力を有する。

30

【 0 2 1 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 4 を特徴付け、例 7 4 は上記の例 4 0 から例 7 3 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 とは、一又は複数の誘電体層 1 5 0 によって分離される。

40

【 0 2 1 6 】

通常、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 とは、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 との直接的な電気接続を回避するために、分離されうる。誘電体層 1 5 0 の数が増えることで、1 つの誘電体層 1 5 0 の電氣的隔離、及び / 又は絶縁破壊に抗する強さが、増大しうる。

【 0 2 1 7 】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 5 を特徴付け、例 7 5 は上記の例 7 4 による記載

50

も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 とは、一又は複数の誘電体層 1 5 0 のうちの 1 つの両側に形成される。

【 0 2 1 8 】

誘電体層 1 5 0 は各々、電気機械構造物を支持しうる基板でありうる。例えば、電子回路素子が、誘電体層 1 5 0 に堆積され、スクリーン印刷され、エッチングされ、かつ / 又は、成型されうる。送信誘導コイル 1 1 4 及び / 又は受信誘導コイル 1 1 6 は、同じ又は別々の誘電体層 1 5 0 に形成されうる。一部の例では、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 が、センサブレード 1 1 2 に必要な層の総数を減少させるため、センサブレード 1 1 2 の製造を単純化するため、及び / 又は、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 との位置合わせ（相対配置）を単純化するために、誘電体層 1 5 0 のうちの 1 つの両側に形成されうる。

10

【 0 2 1 9 】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 6 を特徴付け、例 7 6 は上記の例 4 0 から例 7 5 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 と受信誘導コイル 1 1 6 は、センサブレード 1 1 2 内の別々の層の中に配置される。

【 0 2 2 0 】

送信誘導コイル 1 1 4 の製造、受信誘導コイル 1 1 6 の製造、及び / 又はセンサブレード 1 1 2 の製造を単純化するために、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 は、センサブレード 1 1 2 内の別々の層に作製され、かつ / 又は、かかる層の中に配置されうる。例えば、図 5 に示しているように、送信誘導コイル 1 1 4 が 1 つのコイル層 1 5 4 の中に配置されてよく、受信誘導コイル 1 1 6 は別のコイル層 1 5 4 の中に配置されうる。コイル層 1 5 4 の各々は、個別に作製され、次いで一緒にするように積層されて、センサブレード 1 1 2 を形成しうる。コイル層 1 5 4 は、送信誘導コイル 1 1 4 及び / 又は受信誘導コイル 1 1 6 の各々の間及び / 又は周囲に、誘電体材料を含みうる。コイル層 1 5 4 は、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 が互いから電氣的に隔離されたままである限り、誘電体層 1 5 0 の介在を伴って、又は伴わずに、一緒にするように積層されうる。コイル層 1 5 4 は非常に薄い（例えば、厚さが 1 0 0 μm 未満、1 0 μm 未満、又は 1 μm 未満）。コイル層 1 5 4 は、通常、センサブレード 1 1 2 が屈曲した後にも、送信誘導コイル 1 1 4 及び / 又は受信誘導コイル 1 1 6 の完全性を維持するのに十分な弾力を有する。

20

30

【 0 2 2 1 】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 7 を特徴付け、例 7 7 は上記の例 4 0 から例 7 6 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 はグラフェンを含む。

【 0 2 2 2 】

送信誘導コイル 1 1 4 は、コイル構成に形成された導電性材料を有する電気回路素子である。送信誘導コイル 1 1 4 は、通常、マイクロエレクトロニクスデバイスであり、かつ通常、基板の表面上又は内部の非常に薄い層（例えば、層の厚さが 1 0 0 μm 未満、1 0 μm 未満、又は 1 μm 未満）に形成される。グラフェンは、層の中に形成されうる、非常に薄い導電形態のカーボンであり、典型的には、単一原子の厚さしかない。グラフェンの送信誘導コイル 1 1 4 を形成することにより、薄い送信誘導コイル 1 1 4、薄いコイル層 1 5 4、及び / 又は、薄いセンサブレード 1 1 2 が可能になり、これにより、高密度の送信誘導コイル 1 1 4、及び / 又は、薄い間隙 1 4 4（例えば、厚さが平均 1 0 μm 未満、1 μm 未満、又は 0 . 1 μm 未満）の中でのセンサブレード 1 1 2 の使用が、容易になりうる。

40

【 0 2 2 3 】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 8 を特徴付け、例 7 8 は上記の例 4 0 から例 7 7 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳

50

細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 はグラフェンを含む。

【 0 2 2 4 】

受信誘導コイル 1 1 6 は、コイル構成に形成された導電性材料を有する電気回路素子である。受信誘導コイル 1 1 6 は、通常、マイクロエレクトロニクスデバイスであり、かつ通常、基板の表面上又は内部の非常に薄い層（例えば、層の厚さが 1 0 0 μ m 未満、1 0 μ m 未満、又は 1 μ m 未満）に形成される。グラフェンの受信誘導コイル 1 1 6 を形成することにより、薄い受信誘導コイル 1 1 6、薄いコイル層 1 5 4、及び／又は、薄いセンサブレード 1 1 2 が可能になり、これにより、高密度の受信誘導コイル 1 1 6、及び／又は、薄い間隙 1 4 4 の中でのセンサブレード 1 1 2 の使用が、容易になりうる。

【 0 2 2 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 7 9 を特徴付け、例 7 9 は上記の例 4 0 から例 7 8 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 は螺旋状平面インダクタである。

【 0 2 2 6 】

螺旋状平面インダクタは薄層内に形成されてよく、これにより、高密度の送信誘導コイル 1 1 4、及び／又は、薄い間隙 1 4 4 の中でのセンサブレード 1 1 2 の使用が、容易になりうる。螺旋状平面インダクタは、平面的な螺旋形状を有する電氣的インダクタである。螺旋状平面インダクタの 2 つの例を、図 6 に概略的に示している。図 6 の受信誘導コイル 1 1 6 は、単純な幾何形状（図 6 の例では長方形：他の一般的な形状は、円形、楕円形、長方形、及び凸多角形である）をたどって、共通中心の周囲で螺旋状になっている電気トレースを伴う、典型的な平面螺旋形状を有する。図 6 の送信誘導コイル 1 1 4 は、平面的な凹螺旋形状であって、その内側で、電気トレースが、凹多角形をたどって共通中心の周囲で螺旋状になっている、形状を有する。螺旋状平面インダクタは、パンケーキインダクタと称されることもある。

【 0 2 2 7 】

この段落の後述の記載が本開示の例 8 0 を特徴付け、例 8 0 は上記の例 4 0 から例 7 9 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 は螺旋状平面インダクタである。

【 0 2 2 8 】

螺旋状平面インダクタは薄層内に形成されてよく、これにより、高密度の受信誘導コイル 1 1 6、及び／又は、薄い間隙 1 4 4 の中でのセンサブレード 1 1 2 の使用が、容易になりうる。

【 0 2 2 9 】

この段落の後述の記載が本開示の例 8 1 を特徴付け、例 8 1 は上記の例 4 0 から例 8 0 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、センサブレード 1 1 2 は、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 を覆う、外側保護層 1 5 2 を備える。

【 0 2 3 0 】

図 5 の例に示しているように、外側保護層 1 5 2 は、送信誘導コイル 1 1 4 及び受信誘導コイル 1 1 6 を、機械的接触、電氣的接触、及び／又は環境の影響から隔離する。例えば、外側保護層 1 5 2 は、丈夫であり、耐摩耗性であり、防水性であり、かつ／又は気密性でありうる。外側保護層 1 5 2 は、センサブレード 1 1 2 と同様に、半可撓性であってよく、かつ／又は、センサブレード 1 1 2 が間隙 1 4 4 内に挿入される時に発生しうる屈曲に耐えることが可能でありうる。外側保護層 1 5 2 は、ポリウレタン材料及び／又は、傷つきにくい強化ガラス（例えば、G O R I L L A G L A S S（登録商標）ガラス）の半可撓性コーティングを含んでよく、かつ／又は、かかるコーティングでありうる。センサブレード 1 1 2 は、環境に曝露される縁部及び／又は表面の全てに、外側保護層 1 5 2 を備えうる。通常、外側保護層 1 5 2 は、非常に薄い（例えば、1 mm 未満、0 . 1 mm 未満、又は 0 . 0 1 mm 未満）。

【 0 2 3 1 】

この段落の後述の記載が本開示の例 8 2 を特徴付け、例 8 2 は上記の例 4 0 から例 8 1 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、送信誘導コイル 1 1 4 の各々は、1 平方センチメートル未満であり 1 0 0 平方ミクロンを上回る、横方向面積を有する。

【0232】

送信誘導コイル 1 1 4 が小さいこと（1 平方センチメートル未満の横方向面積を有する）により、測定サイト 1 1 8 を小さくすること、及び／又は、離隔距離 1 3 4 の高精度測定が、可能になる。送信誘導コイル 1 1 4 の横方向面積は、センサブレード 1 1 2 のブレード平面 1 5 6 における送信誘導コイル 1 1 4 の面積である。

【0233】

この段落の後述の記載が本開示の例 8 3 を特徴付け、例 8 3 は上記の例 4 0 から例 8 2 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、受信誘導コイル 1 1 6 の各々は、1 平方センチメートル未満であり 1 0 0 平方ミクロンを上回る、横方向面積を有する。

【0234】

受信誘導コイル 1 1 6 が小さいこと（1 平方センチメートル未満の横方向面積を有する）により、測定サイト 1 1 8 を小さくすること、及び／又は、離隔距離 1 3 4 の高精度測定が、可能になる。受信コイル 1 1 6 の横方向面積は、センサブレード 1 1 2 のブレード平面 1 5 6 における受信誘導コイル 1 1 6 の面積である。

【0235】

この段落の後述の記載が本開示の例 8 4 を特徴付け、例 8 4 は上記の例 4 0 から例 8 3 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、センサブレード 1 1 2 は、1 平方センチメートル当たりの測定サイト 1 1 8 が 1 つを上回り、かつ、1 平方センチメートル当たりの測定サイト 1 1 8 が 1 , 0 0 0 , 0 0 0 を下回る密度で、少なくとも 1 0 0 0 の測定サイト 1 1 8 を有する。

【0236】

電子隙間ゲージ 1 1 0 は、間隙 1 4 4 の高精度の厚さマップを提供するために、高密度の測定サイト 1 1 8、及び／又は、多数の測定サイト 1 1 8 を有しうる。センサブレード 1 1 2 は、アクティブな表面積（測定サイト 1 1 8 を含む表面積）、及び／又は、典型的な間隙 1 4 4 と同程度の幅を有しうる。ゆえに、センサブレード 1 1 2 は、 10 cm^2 （平方センチメートル）を上回る、又は 50 cm^2 を上回る、アクティブな表面積を有しうる。センサブレード 1 1 2 は、1 cm を上回る、5 cm を上回る、又は 20 cm を上回る、幅を有しうる。

【0237】

この段落の後述の記載が本開示の例 8 5 を特徴付け、例 8 5 は上記の例 4 0 から例 8 4 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、センサブレード 1 1 2 は、0 . 5 mm 未満であり 0 . 0 0 1 mm を上回る、厚さを有する。

【0238】

センサブレード 1 1 2 は、広範なサイズの間隙 1 4 4 内に適合するよう、薄いものでありうる。センサブレード 1 1 2 は、薄い（例えば 0 . 5 mm ほどの）間隙 1 4 4 内に適合し、かつ／又は、かかる間隙 1 4 4 を測定するのに十分なほど、薄いものでありうる。センサブレード 1 1 2 は、間隙 1 4 4 の中のシム 1 7 0 の周囲の残空間内に適合し、かつ／又は、かかる残空間を測定するのに十分なほど、薄いものでありうる。航空宇宙産業においては、部品同士の相対位置の許容誤差が 0 . 0 5 インチ（約 1 mm）未満であることがあり、したがって、間隙 1 4 4 及び／又は残空間は 1 mm 未満になりうる。

【0239】

この段落の後述の記載が本開示の例 8 6 を特徴付け、例 8 6 は上記の例 4 0 から例 8 5 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、電子隙間ゲージ 1 1 0 は、受信システム 1 2 4 に動作可能に連結されて

10

20

30

40

50

いる演算システム 160 を更に備える。

【0240】

演算システム 160 は、通常、送信システム 120 及び / 又は受信システム 124 を制御するように設定（例えばプログラミング）される。演算システム 160 は、送信誘導コイル 114 で送信プローブ信号 122 を生成すること、受信誘導コイル 116 で応答信号 126 を受信すること、及び / 又は、離隔距離 134 を判定することを、コーディネートしうる。

【0241】

演算システム 160 は、一又は複数の電子通信リンクによって、送信システム 120 及び / 又は受信システム 124 に動作可能に連結されうる。演算システム 160 は、コンピュータ（例えば、プロセッサ及びメモリを備えるもの）、及び / 又は専用ハードウェアを備えてよく、かつ / 又は、かかるコンピュータ及び / 又は専用ハードウェアでありうる。演算システム 160 は、ソフトウェア、ファームウェア、及び / 又はハードウェアで、その機能（例えば、送信プローブ信号 122 の生成を制御すること、応答信号 126 の受信を制御すること、及び / 又は、離隔距離 134 を判定すること）を実装しうる。

【0242】

この段落の後述の記載が本開示の例 87 を特徴付け、例 87 は上記の例 86 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 160 は、応答信号 126 及び測定サイト 118 に基づいて、センサブレード 112 によって調査された間隙 144 の 3D 仮想モデル 162 を生成するように設定される。

【0243】

3D 仮想モデル 162 は、電子隙間ゲージ 110 及びセンサブレード 112 によって調査された間隙 144 を表すものであり、間隙 144 を解析するため、間隙 144 を充填する一又は複数のシム 170 を選択するため、及び / 又は、間隙 144 を充填する一又は複数のシム 170 を作り出すために、使用されうる。3D 仮想モデル 162 は、間隙 144 の容積、表面積、及び / 又は形状を判定するために使用されうる。間隙 144 の正確な表現（3D 仮想モデル 162 など）によって、間隙 144 を充填する一又は複数のシム 170 のサイズ及び形状の判定が、正確に導かれる。

【0244】

演算システム 160 は、測定サイト 118 において判定された離隔距離 134 に基づいて、3D 仮想モデル 162 を生成するように設定される。演算システム 160 は、応答信号 126 及び / 又は送信プローブ信号 122 に基づいて、離隔距離 134 を判定するように設定されうる。追加的又は代替的には、演算システム 160 は、応答信号 126 及び / 又は送信プローブ信号 122 に基づいて判定された離隔距離 134 を、（例えば受信システム 124 から）受信しうる。3D 仮想モデル 162 は、点群、多角形メッシュ、及び / 又は 3D 表現（例えば、表面テッセレーション、3D ワイヤフレーム、3D 立体、又は 3D 境界表現）でありうる。

【0245】

この段落の後述の記載が本開示の例 88 を特徴付け、例 88 は上記の例 87 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 160 は、候補シムの寸法を間隙 144 の 3D 仮想モデル 162 と比較することによって、間隙 144 内に挿入されるのに好適なシム 170 を特定するように設定される。

【0246】

演算システム 160 は、候補シムの寸法を記憶し、かつ / 又は、候補シムの寸法を提供されうる。どの一又は複数の候補シムが間隙 144 を充填するのに好適であるかを特定するために、候補シムの寸法が 3D 仮想モデル 162 と比較されうる。例えば、図 3 では、3つのシム 170 が配置されて、間隙 144 を一緒に充填している。

【0247】

演算システム 160 は、間隙 144 を充填する候補シムの集まりから一又は複数の好適なシム 170 を特定するよう、設定されうる。演算システム 160 は、各々が好適であり

10

20

30

40

50

うるいくつかの個別の候補シムを特定し、オプションでランク付けするよう、設定されうる。演算システム 160 は、間隙 144 を充填するために一緒に使用されうる候補シムの群を特定するよう設定されうる（ゆえに、候補シムのこの群は共に、好適なシム 170 となる）。加えて、演算システム 160 は、間隙 144 内に候補シムの群を配置する、順序及び／又はパターンを特定しうる。シム 170 は、黄銅、アルミニウム、チタニウム、及び複合材料（例えば繊維ガラス）などの好適な構造材料で形成されうる。

【0248】

一又は複数の好適なシム 170 を特定することは、間隙 144 内へのシム 170 の取り付けに役立つ。技術員が、好適なシムが見つかるまでシム 170 の試し適合を行う必要がなくなるからである。追加的又は代替的には、適切な配向、順序、及び／又は配置でのシム 170 の取り付けに役立つために、好適なシム 170 の配向、順序、及び／又は配置が、演算システム 160 によって特定されうる。

10

【0249】

この段落の後述の記載が本開示の例 89 を特徴付け、例 89 は上記の例 87 又は例 88 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 160 は、ディスプレイ 164 を備えており、かつ、ディスプレイ 164 上で間隙 144 の 3D 仮想モデル 162 の画像を見えるようにするよう設定される。

【0250】

3D 仮想モデル 162 の画像を見えるようにすることは、間隙 144 が成功裏に測定されたことの作業員による検証に役立つ。追加的又は代替的には、3D 仮想モデル 162 の画像は、間隙 144 を充填するために使用するのに好適なシム 170 を特定し、かつ／又は検証するために使用されうる。

20

【0251】

通常、作業員が表示をズームし、回転させて、3D 仮想モデル 162 の種々の見え方を視認しうるように、演算システム 160 は、3D 仮想モデル 162 を相互作用的に表示するよう設定される。演算システム 160 は、ディスプレイ 164 で候補シム及び／又は好適なシム 170 の画像を見えるようにするよう設定されてよく、かつ、比較可能な画像（例えば、オーバーレイ画像、隣り合って並べた画像など）を表示するよう設定されうる。ディスプレイ 164 は、LED ディスプレイ、LCD ディスプレイなどといった電子視覚ディスプレイである。

30

【0252】

この段落の後述の記載が本開示の例 90 を特徴付け、例 90 は上記の例 86 から例 89 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 160 は、応答信号 126 に基づいて離隔距離信号 134 を判定するよう設定される。離隔距離 134 は、第 1 被加工物 136 の第 1 表面 140 と第 2 被加工物 138 の第 2 表面 142 との間の、センサブレード 112 の測定サイト 118 におけるものである。

【0253】

演算システム 160 は、測定サイト 118 の各々に対応する応答信号 126 及び／又は送信プローブ信号 122 に基づいて、離隔距離 134 を判定するよう設定される。応答信号 126 は、測定サイトにおける電磁場（例えば送信プローブ信号 122）の存在及び／又は特性にしたがって生成される。第 1 被加工物 136 及び第 2 被加工物 138 の材料の場所及び組成が、（第 1 被加工物 136 の）第 1 表面 140 と（第 2 被加工物 138 の）第 2 表面 142 との間の測定サイト 118 からの応答信号 126 に影響する。測定サイト 118 の各々について、離隔距離 134 を判定するために、測定された応答信号 126 が、応答信号の校正された値及び／又はモデルと比較されうる。

40

【0254】

この段落の後述の記載が本開示の例 91 を特徴付け、例 91 は上記の例 90 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 160 は、候補シムの寸法を測定サイト 118 における離隔距離 134 と比較するこ

50

とによって、センサブレード 112 により調査された間隙 144 内に挿入されるのに好適なシム 170 を特定するよう設定される。

【0255】

演算システム 160 は、候補シムの寸法を記憶し、かつ／又は、候補シムの寸法を提供されうる。どの一又は複数の候補シムが間隙 144 を充填するのに好適であるかを特定するために、候補シムの寸法が、測定サイト 118 における離隔距離 134 と比較されうる。演算システム 160 は、間隙 144 を充填する候補シムの集まりから一又は複数の好適なシム 170 を特定するよう、設定されうる。演算システム 160 は、各々が好適でありうるいくつかの個別の候補シムを特定し、オプションでランク付けするよう、設定されうる。演算システム 160 は、間隙 144 を充填するために一緒に使用されうる候補シムの群を特定するよう設定されうる（ゆえに、候補シムのこの群は共に、好適なシム 170 となる）。加えて、演算システム 160 は、間隙 144 内に候補シムの群を配置する、順序及び／又はパターンを特定しうる。

10

【0256】

一又は複数の好適なシム 170 を特定することは、間隙 144 内へのシム 170 の取り付けに役立つ。技術員が、好適なシムが見つかるまでシム 170 の試し適合を行う必要がなくなるからである。追加的又は代替的には、適切な配向、順序、及び／又は配置でのシム 170 の取り付けに役立てるために、好適なシム 170 の配向、順序、及び／又は配置が、演算システム 160 によって特定されうる。

【0257】

20

この段落の後述の記載が本開示の例 92 を特徴付け、例 92 は上記の例 90 又は例 91 による記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 160 は、ディスプレイ 164 を備え、かつ、ディスプレイ 164 に測定サイト 118 における離隔距離 134 の画像を表示するよう設定される。

【0258】

離隔距離 134 の画像を見えるようにすることは、間隙 144 が成功裏に測定されたことの作業員による検証に役立つ。追加的又は代替的には、離隔距離 134 の画像は、間隙 144 を充填するために使用するのに好適なシム 170 を特定し、かつ／又は検証するために使用されうる。

【0259】

30

測定サイト 118 における離隔距離 134 の画像は、グラフ、表、線プロファイル、表面プロファイル、多角形メッシュ、及び／又は空間レンダリングの形態でありうる。例えば、測定サイト 118 における離隔距離 134 の画像は、各棒が測定サイト 118 のうちの 1 つにおける 1 つの離隔距離 134 を表している二次元棒グラフであってよく、各棒は、測定サイト 118 の 2 次元構成を表すよう配置されうる。

【0260】

作業員が表示をズームし、回転させて、離隔距離 134 の種々の見え方を視認しうるように、演算システム 160 は、離隔距離 134 を相互作用的に表示するよう設定されうる。演算システム 160 は、ディスプレイ 164 で候補シム及び／又は好適なシム 170 の画像及び／又は寸法を見えるようにするよう設定されてよく、かつ、比較可能な画像（例えば、オーバーレイ画像、隣り合って並べた画像など）を表示するよう設定されうる。

40

【0261】

この段落の後述の記載が本開示の例 93 を特徴付け、例 93 は上記の例 86 から例 92 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 1 を概括的に参照しつつ、例えば図 2 から図 6 を詳細に参照するに、演算システム 160 及び受信システム 124 は、無線で通信するよう構成される。

【0262】

演算システム 160 と受信システム 124 との間の無線通信により、受信システム 124 の遠隔操作及び／又は電子隙間ゲージ 110 のモジュール設計が容易になる。例えば、演算システム 160 は、受信システム 124 から物理的に分離されているか、又は分離可

50

能でありうる。好適な無線通信のプロトコル及び技術は、赤外通信、無線（radio）通信、W I - F I（登録商標）プロトコル、及びB L U E T O O T H（登録商標）プロトコルを含む。

【0263】

この段落の後述の記載が本開示の例94を特徴付け、例94は上記の例86から例93のいずれか1つによる記載も含む。図1を概括的に参照しつつ、例えば図2から図6を詳細に参照するに、センサブレード112、送信システム120、及び受信システム124は、携帯式プローブ172の各部分である。演算システム160は、携帯式プローブ172に電力を無線で供給するよう設定される。

【0264】

演算システム160と携帯式プローブ172との間の無線電力伝達により、携帯式プローブ172の遠隔操作及び/又は電子隙間ゲージ110のモジュール設計が容易になる。無線電力伝達を有することで、携帯式プローブ172は、無線電力伝達を利用しない電子隙間ゲージ110と比較して、電力ケーブルを伴わずにより小さなパッケージで生産されうる。無線電力伝達は、誘導充電（誘導結合した構成要素）によって、容量充電（容量結合した構成要素）によって、及び/又は、照射充電によって（例えば、電波エネルギー、マイクロ波エネルギー、レーザエネルギーなどのビームの伝達によって）、実施されうる。

【0265】

図7を概括的に参照しつつ、例えば図1から図6を詳細に参照するに、間隙144内の離隔距離134を測定する方法400が開示されている。方法400は、（ブロック402）第1表面140と第2表面142によって画定された間隙144内に、センサブレード112を挿入することと、（ブロック404）送信誘導コイル114から送信プローブ信号122を生成することと、（ブロック406）送信プローブ信号122に応じた応答信号126を受信誘導コイル116で受信することと、（ブロック408）応答信号126に基づいて、測定サイト118における第1表面140と第2表面142との間の離隔距離134を判定することとを、含む。センサブレード112は、送信誘導コイル114、受信誘導コイル116、及び、センサブレード112に関する二次元において離間している測定サイト118を備える。測定サイト118の各々は、送信誘導コイル114のうちの少なくとも1つ、及び、受信誘導コイル116のうちの少なくとも1つに、関連付けられる。この段落の前述の記載が、本開示の例95を特徴付けている。

【0266】

方法400は、間隙144内の離隔距離134を測定することを可能にするものであり、間隙144を充填する一又は複数のシム170を選択するため、間隙144を充填する一又は複数のシム170を形成するため、及び/又は、一又は複数のシム170で間隙144を充填するために、使用されうる。追加的又は代替的には、方法400は、構成要素（例えば第1被加工物136と第2被加工物138）が適切に組み立てられていること、及び/又は、間隙144内でシム170が適切に組み立てられていることを検証するために、使用されうる。方法400は、間隙144の3D測定（例えば3D仮想モデル162）をもたらしうる。

【0267】

方法400は、間隙144内にセンサブレード112を挿入すること402を含む。センサブレード112は、送信誘導コイル114で送信プローブ信号122を発し、かつ、受信誘導コイル116で応答信号126を検出するよう、構成される。センサブレード112が間隙144内にあることにより、間隙144の第1表面140及び第2表面142の測定が可能になる。

【0268】

方法400は、通常、センサブレード112の少なくとも一部分が間隙144内にある時に、測定サイト118において第1表面140及び/又は第2表面142を調査するために、送信プローブ信号122を生成すること404を含む。

【0269】

10

20

30

40

50

方法 400 は、送信プローブ信号 122 と第 1 表面 140 及び / 又は第 2 表面 152 との相互作用による応答信号 126 を、受信すること 406 を含む。(間隙 144 が無いことに関する、間隙 144 の既知の厚さ及び組成に関する、及び / 又は、送信プローブ信号 122 に関する) 応答信号 126 の変動により、間隙 144、第 1 表面 140、及び / 又は第 2 表面について、詳細には、第 1 表面 140 と第 2 表面 142 との間の離隔距離 134 についての、情報が得られる。

【 0270 】

方法 400 は、応答信号 126 に基づいて、測定サイト 118 における離隔距離 134 を判定すること 408 を含む。判定すること 408 は、強度、エネルギー、振幅、変調、及び / 又は移相といった、応答信号 126 の大きさ (magnitude) 依存性かつ / 又は周波数依存性の尺度 (measure) を決定することを含む。応答信号 126 の尺度は、間隙 144、第 1 表面 140、及び / 又は第 2 表面 142 の特性に関連しうる。

【 0271 】

この段落の後述の記載が本開示の例 96 を特徴付け、例 96 は上記の例 95 による記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 400 により、(ブロック 404) 受信誘導コイル 114 から送信プローブ信号 122 を生成することは、測定サイト 118 のうちの第 1 のものに関連付けられた、送信誘導コイル 114 のうちの一又は複数から、送信プローブ信号 122 のうちの第 1 のものを生成することと、測定サイト 118 のうちの第 2 のものに関連付けられた、送信誘導コイル 114 のうちの一又は複数から、送信プローブ信号 122 のうちの第 2 のものを生成することとを、含む。加えて、方法 400 により、(ブロック 406) 送信プローブ信号 122 に応じた応答信号 126 を受信誘導コイル 116 で受信することは、送信プローブ信号 122 のうちの第 1 のものに依じた応答信号 126 のうちの第 1 のものを、受信誘導コイル 116 のうちの一又は複数で受信することと、送信プローブ信号 122 のうちの第 2 のものに依じた応答信号 126 のうちの第 2 のものを、受信誘導コイル 116 のうちの一又は複数で受信することとを、含む。更に、方法 400 により、(ブロック 408) 応答信号 126 に基づいて、測定サイト 118 における第 1 表面 140 と第 2 表面 142 との間の離隔距離 134 を判定することは、応答信号 126 のうちの第 1 のものに基づいて、測定サイト 118 のうちの第 1 のものにおける、第 1 表面 140 と第 2 表面 142 との間の離隔距離 134 のうちの第 1 のものを判定することと、応答信号 126 のうちの第 2 のものに基づいて、測定サイト 118 のうちの第 2 のものにおける、第 1 表面 140 と第 2 表面 142 との間の離隔距離 134 のうちの第 2 のものを判定することとを、含む。

【 0272 】

方法 400 は、センサブレード 112 の 1 を上回る数の測定サイト 118 を使用することを含みうる。例えば、生成すること 404 は、別々の測定サイト 118 において、送信プローブ信号 122 のうちの第 1 のものと第 2 のものを生成することを含みうる。受信すること 406 は、別々の測定サイト 118 から、応答信号 126 のうちの第 1 のものと第 2 のものを受信することを含みうる。判定すること 408 は、応答信号 126 のうちの第 1 のものと第 2 のものに基づいて、別々の測定サイト 118 における、離隔距離 134 のうちの第 1 のものと第 2 のものを判定することを含みうる。別々の測定サイト 118 に関する、生成すること 404 及び受信すること 406 は、同時に、少なくとも部分的に同時に、又は順次、実施されうる。1 を上回る数の測定サイト 118 を使用することにより、測定サイト 118 のうちの別々の測定サイトにおける、オプションでは測定サイト 118 の各々における、1 を上回る数の対応する離隔距離 134 の測定が可能になる。

【 0273 】

この段落の後述の記載が本開示の例 97 を特徴付け、例 97 は上記の例 95 又は例 96 による記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 400 は、(ブロック 410) 測定サイトのうちの少なくとも 1 つに関連付けられた、一又は複数の受信誘導コイル 116 からの応答信号 126 に基づいて、間隙 144 の外にある少なくとも 1 つの測定サイト 118 を特定することとを、更に含む。

10

20

30

40

50

【 0 2 7 4 】

挿入すること 4 0 2 は、間隙 1 4 4 内にセンサブレード 1 1 2 を部分的に挿入することを含みうる（例えば、センサブレード 1 1 2 が間隙 1 4 4 内に完全には適合せず、かつ／又は、センサブレード 1 1 2 が全体的に間隙 1 4 4 内に挿入されるわけではない）。間隙 1 4 4 の外部の測定サイト 1 1 8 に関して、方法 4 0 0 は、どの応答信号 1 2 6 が間隙 1 4 4 内の応答信号 1 2 6 の特性を有さず、間隙 1 4 4 がないことを示し、かつ／又は、間隙 1 4 4 が既定の厚さ閾値よりも大きい（例えば、1 0 c m よりも大きい、又は 1 0 0 c m よりも大きい）ことを示しているかを、特定すること 4 1 0 を含みうる。かかる応答信号 1 2 6 は、間隙 1 4 4 の外部にあるものと特定されうる。間隙 1 4 4 がないことを示しうる応答信号 1 2 6 は、既定の上限を上回る強度、振幅、及び／又は変調を有しうるか、又は、既定の下限を下回る強度、振幅、及び／又は変調を有しうる。

10

【 0 2 7 5 】

どの測定サイト 1 1 8 が間隙 1 4 4 の中及び／又は外部にあるかを判定することで、（例えば、間隙 1 4 4 内のセンサブレード 1 1 2 の深さ及び／又は面積を提供することによって、）間隙 1 4 4 の深さ及び／又は間隙 1 4 4 の断面積の測定値及び／又は推定値が提供されうる。

【 0 2 7 6 】

この段落の後述の記載が本開示の例 9 8 を特徴付け、例 9 8 は上記の例 9 5 から例 9 7 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、（ブロック 4 0 8 ）応答信号 1 2 6 に基づいて、測定サイト 1 1 8 における第 1 表面 1 4 0 と第 2 表面 1 4 2 との間の離隔距離 1 3 4 を判定することは、応答信号 1 2 6 の各々に関して大きさの尺度（*m a g n i t u d e m e a s u r e*）を決定することを含む。大きさの尺度は、振幅、強度、エネルギー、及び出力からなる群から選択される。離隔距離 1 3 4 の各々は、測定サイト 1 1 8 のうちの対応する 1 つに関連付けられる。離隔距離 1 3 4 は、測定サイト 1 1 8 のうちの対応するものに関連付けられた、受信誘導コイル 1 1 6 の応答信号 1 2 6 の大きさの尺度に関連する。

20

【 0 2 7 7 】

判定すること 4 0 8 は、応答信号 1 2 6 の各々に関して、応答信号の特性を判定することを含みうる。特性は、強度、振幅、エネルギー、出力、変調、及び位相のうちの一又は複数などの、大きさ依存性かつ／又は周波数依存性の尺度を含みうる。大きさの尺度は離隔距離 1 3 4 を示しうる。送信プローブ信号 1 2 の（*A C* 又は *D C* の）電磁場は、センサブレード 1 1 2 と間隙 1 4 4 の表面（すなわち第 1 表面 1 4 0 及び／又は第 2 表面 1 4 2 ）との間の距離に関連して、強度（及びそれに関連するパラメータ）を失いうるからである。周波数の尺度は、第 1 被加工物 1 3 6 及び／又は第 2 被加工物 1 3 8 の材料の複雑な電磁応答を示しうる。周波数の尺度は、離隔距離 1 3 4 を判定するために、単独で、又は大きさの尺度と組み合わせられて、使用されうる。

30

【 0 2 7 8 】

この段落の後述の記載が本開示の例 9 9 を特徴付け、例 9 9 は上記の例 9 5 から例 9 8 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 は、測定サイト 1 1 8 における離隔距離 1 3 4 に基づいて、間隙 1 4 4 の 3 D 仮想モデル 1 6 2 を作り出すことを更に含む。

40

【 0 2 7 9 】

3 D 仮想モデル 1 6 2 は、電子隙間ゲージ 1 1 0 及びセンサブレード 1 1 2 によって調査された間隙 1 4 4 を表すものであり、間隙 1 4 4 を解析するため、間隙 1 4 4 を充填する一又は複数のシム 1 7 0 を選択するため、及び／又は、間隙 1 4 4 を充填する一又は複数のシム 1 7 0 を作り出すために、使用されうる。3 D 仮想モデル 1 6 2 は、間隙 1 4 4 の容積、表面積、及び／又は形状を判定するために使用されうる。間隙 1 4 4 の正確な表現（3 D 仮想モデル 1 6 2 など）によって、間隙 1 4 4 を充填する一又は複数のシム 1 7 0 のサイズ及び形状の判定が、正確に導かれる。

【 0 2 8 0 】

50

３Ｄ仮想モデル１６２は、（センサブレード１１２に関する二次元において離間している）測定サイト１１８において判定された離隔距離１３４に基づいて、作り出されうる。３Ｄ仮想モデル１６２は、点群、多角形メッシュ、及び／又は３Ｄ表現（例えば、表面テッセレーション、３Ｄワイヤフレーム、３Ｄ立体、又は３Ｄ境界表現）でありうる。

【０２８１】

この段落の後述の記載が本開示の例１００を特徴付け、例１００は上記の例９９による記載も含む。図７を概括的に参照するに、方法４００は、（ブロック４１２）間隙１４４の３Ｄ仮想モデル１６２に基づいて、間隙１４４を充填するのに好適な一又は複数のシム１７０を選択することを更に含む。

【０２８２】

選択すること４１２は、候補シムの寸法を３Ｄ仮想モデル１６２と比較することを含みうる。例えば、選択すること４１２は、候補シムの寸法を３Ｄ仮想モデル１６２と比較するために、候補シムの寸法の集積を参照することを含みうる。選択すること４１２は、間隙１４４を充填しうる一又は複数の候補シム（各々好適である可能性があるシム１７０）を特定することを含んでよく、かつ／又は、ひとまとめにされて間隙１４４を充填しうる候補シムの一又は複数の群を特定することを含みうる（ゆえに、シムの群の各々が好適なシム１７０となる）。選択すること４１２は、間隙１４４内に候補シム及び／又は候補シムの群を配置する、順序、配向、及び／又はパターンを特定することを含みうる。選択すること４１２は、候補シム及び／又は候補シムの群をランク付けすることを含みうる。

【０２８３】

好適なシム１７０を選択すること４１２、及び／又は、一又は複数の好適なシム１７０を特定することは、間隙１４４の中へのシム１７０の取り付けに役立ちうる。技術員が、好適なシムが見つかるまでシム１７０の試し適合を行う必要がなくなるからである。追加的又は代替的には、好適なシム１７０の配向、順序、及び／又は配置を選択すること４１２は、適切な配向、順序、及び／又は配置でのシム１７０の取り付けに役立ちうる。

【０２８４】

この段落の後述の記載が本開示の例１０１を特徴付け、例１０１は上記の例９９又は例１００による記載も含む。図７を概括的に参照するに、方法４００は、候補シムの寸法を間隙１４４の３Ｄ仮想モデル１６２と比較することによって、間隙１４４内に適合するのに好適なシム１７０を特定することを更に含む。

【０２８５】

好適なシム１７０を特定すること及び／又は選択すること４１２は、候補シムの寸法を間隙１４４の３Ｄ仮想モデル１６２と比較することを含みうる。比較することは、３Ｄ仮想モデル１６２におけるそれぞれの寸法を特定すること及び／又は算出することを含みうる。

【０２８６】

この段落の後述の記載が本開示の例１０２を特徴付け、例１０２は上記の例９９から例１０１のいずれか１つによる記載も含む。図７を概括的に参照するに、方法４００は、（ブロック４１４）間隙１４４の３Ｄ仮想モデル１６２に基づいて、間隙１４４に適合するのに好適な一又は複数のシム１７０を形成することを更に含む。

【０２８７】

形成すること４１４は、３Ｄ仮想モデル１６２のサイズ及び形状にしたがって、機械加工、成型、スタンピング、及び／又は付加製造することによりシム１７０を形成することを含みうる。形成すること４１４は、３Ｄ仮想モデルに基づいて自動化されうる（例えば、コンピュータ数値制御された機械加工及び／又は付加製造）。形成されたシム１７０は、間隙１４４を充填するために間隙１４４内に組み付けられうる。

【０２８８】

この段落の後述の記載が本開示の例１０３を特徴付け、例１０３は上記の例９５から例１０２のいずれか１つによる記載も含む。図７を概括的に参照するに、方法４００は、（ブロック４１２）測定サイト１１８における離隔距離１３４に基づいて、間隙１４４に適

10

20

30

40

50

合するのに好適な一又は複数のシム 170 を選択することを更に含む。

【0289】

選択すること 412 は、候補シムの寸法を測定サイト 118 における離隔距離 134 と比較することを含みうる。例えば、選択すること 412 は、候補シムの寸法を離隔距離 134 と比較するために、候補シムの寸法の集積を参照することを含みうる。選択すること 412 は、間隙 144 を充填しうる一又は複数の候補シム（各々好適である可能性があるシム 170）を特定することを含んでよく、かつ／又は、ひとまとめにされて間隙 144 を充填しうる候補シムの一又は複数の群を特定することを含みうる（ゆえに、シムの群の各々が好適なシム 170 となる）。選択すること 412 は、間隙 144 内に候補シム及び／又は候補シムの群を配置する、順序、配向、及び／又はパターンを特定することを含みうる。選択すること 412 は、候補シム及び／又は候補シムの群をランク付けすることを含みうる。

10

【0290】

好適なシム 170 を選択すること 412、及び／又は、一又は複数の好適なシム 170 を特定することは、間隙 144 の中へのシム 170 の取り付けに役立ちうる。技術員が、好適なシムが見つかるまでシム 170 の試し適合を行う必要がなくなるからである。追加的又は代替的には、好適なシム 170 の配向、順序、及び／又は配置を選択すること 412 は、適切な配向、順序、及び／又は配置でのシム 170 の取り付けに役立ちうる。

【0291】

この段落の後述の記載が本開示の例 104 を特徴付け、例 104 は上記の例 95 から例 103 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 400 は、測定サイト 118 における離隔距離 134 に基づいて、間隙 144 の画像を表示することを更に含む。

20

【0292】

離隔距離 134 の画像を表示することは、間隙 144 が成功裏に測定されたことの作業員による検証に役立ちうる。追加的又は代替的には、離隔距離 134 の画像は、間隙 144 を充填するために使用するのに好適なシム 170 を特定し、かつ／又は検証するために使用されうる。

【0293】

測定サイト 118 における離隔距離 134 の画像は、グラフ、表、線プロファイル、表面プロファイル、多角形メッシュ、及び／又は空間レンダリングの形態でありうる。例えば、測定サイト 118 における離隔距離 134 の画像は、各棒が測定サイト 118 のうちの 1 つにおける 1 つの離隔距離 134 を表している二次元棒グラフであってよく、各棒は、測定サイト 118 の 2 次元構成を表すよう配置されうる。

30

【0294】

離隔距離 134 の画像を表示することは、作業員が表示をズームし、回転させて、離隔距離 134 の種々の見え方を視認しうるように、相互作用的でありうる。方法 400 は、離隔距離 134 とシムとが比較されうるような状態で（例えばオーバーレイ画像、隣り合って並べた画像などの比較可能な画像を伴って）、候補シム及び／又は好適なシム 170 の画像及び／又は寸法を見えるようにすることを、更に含みうる。

40

【0295】

この段落の後述の記載が本開示の例 105 を特徴付け、例 105 は上記の例 95 から例 104 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 400 により、間隙 144 は、第 1 表面 140 と第 2 表面 142 との間に既知の厚さプロファイルを有する校正間隙である。方法 400 は、応答信号 126 に基づいて離隔距離信号 132 を生成することと、測定サイト 118 に関する校正係数を生成するために、離隔距離信号 132 を既知の厚さプロファイルと比較することとによって、センサブレード 112 を備える電子隙間ゲージ 110 を校正することを更に含む。方法 400 により、（ブロック 408）応答信号 126 に基づいて、測定サイト 118 における第 1 表面 140 と第 2 表面 142 との間の離隔距離 134 を判定することは、応答信号 126 及び校正係数に基づいて離

50

隔距離 1 3 4 を判定することを含む。

【 0 2 9 6 】

電子隙間ゲージ 1 1 0 は、校正されれば、より高い信頼性及び / 又は精度でもって動作しうる。方法 4 0 0 は、既知の厚さプロファイルを有し、かつ / 又は既知の材料を伴う校正間隙を使用することによって、校正することを含みうる。例えば、校正間隙が、均一の厚さプロファイルを有しているが、校正間隙内で取得された応答信号 1 2 6 が均一ではない場合、校正することは、離隔距離 1 3 4 が均一になるよう、測定サイト 1 1 8 に校正係数を適用することを含みうる。校正係数は、応答信号 1 2 6 に基づく離隔距離 1 3 4 の算出中の、応答信号 1 2 6 の数学的変換によって、適用されうる。数学的変換は、線形であることも非線形であることもあり、通常、モニタリングなものである（すなわち多値化されない）。校正係数は、応答信号 1 2 6 が校正間隙の既知の厚さプロファイルを表すように、送信プローブ信号 1 2 2 を、それによって、校正間隙内で応答信号 1 2 6 を発生させるよう、直流電流 1 2 8 及び / 又は変調信号 1 3 0 を調整することによって、適用されうる。

10

【 0 2 9 7 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 0 6 を特徴付け、例 1 0 6 は上記の例 1 0 5 による記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、測定サイト 1 1 8 に関する校正係数を生成するために、離隔距離信号 1 3 2 を既知の厚さプロファイルと比較することは、測定サイト 1 1 8 における校正済み離隔距離 1 3 5 を判定することを含む。

【 0 2 9 8 】

20

校正済み離隔距離 1 3 5 は、校正係数が適用されている離隔距離 1 3 4 である。校正済み離隔距離 1 3 5 は、他の間隙 1 4 4 に関しても判定され、かつ、離隔距離 1 3 4 を用いるよりも高い信頼性及び / 又は精度を伴って、この他の間隙 1 4 4 のサイズ及び / 又は形状を判定するために使用されうる。

【 0 2 9 9 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 0 7 を特徴付け、例 1 0 7 は上記の例 1 0 6 による記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、測定サイト 1 1 8 に関する校正係数を生成するために、離隔距離信号 1 3 2 を既知の厚さプロファイルと比較することは、離隔距離信号 1 3 2 を校正済み離隔距離 1 3 5 に数学的に変換するために、測定サイト 1 1 8 の各々に関する一又は複数の校正係数を決定することを含む。

30

【 0 3 0 0 】

数学的変換は、ハードウェア、ソフトウェア、及び / 又はファームウェアにおいて実施されてよく、かつ、離隔距離信号 1 3 2 の収集中又は収集後、及び / 又は、離隔距離 1 3 4 の判定中又は判定後に実施されうるという、利点を有する。数学的変換は、線形であることも非線形であることもあり、通常、モニタリングなものである（すなわち多値化されない）。離隔距離信号 1 3 2 及び / 又は離隔距離 1 3 4 を校正済み離隔距離 1 3 5 に数学的に変換することは、ハードウェア、ソフトウェア、及び / 又はファームウェアにおいて（例えば受信システム 1 2 4 で）実施されうる。追加的又は代替的には、離隔距離信号 1 3 2 及び / 又は離隔距離 1 3 4 を校正済み離隔距離 1 3 5 に数学的に変換することは、後で実施されうる。例えば、離隔距離信号 1 3 2 は、第 1 間隙 1 4 4（未知の間隙又は供試間隙）における測定値に基づいて収集されてよく（かつ、離隔距離 1 3 4 は、かかる測定値に基づいて判定されうる）、測定サイト 1 1 8 の各々に関する校正係数は、校正間隙における測定値に基づいて生成されてよく、次いで、第 1 間隙 1 4 4 の校正済み離隔距離 1 3 5 を判定するために、校正係数が、（数学的変換を介して）離隔距離信号 1 3 2 及び / 又は離隔距離 1 3 4 に適用されうる。

40

【 0 3 0 1 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 0 8 を特徴付け、例 1 0 8 は上記の例 1 0 7 による記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、測定サイト 1 1 8 に関する校正係数を生成するために、離隔距離信号 1 3 2 を既知の厚さプロファイルと比較することは、離隔距離信号 1 3 2 を校正済み離隔距離 1 3 5 に数学的に変換するために、測定

50

サイト 1 1 8 の各々に関する一又は複数の校正係数を決定することを含む。

【 0 3 0 2 】

線形変換は、通常、非線形変換よりも、実装が簡単であり、かつ、実施が迅速である。

【 0 3 0 3 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 0 9 を特徴付け、例 1 0 9 は上記の例 1 0 5 から例 1 0 8 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 は、校正係数にしたがって、送信誘導コイル 1 1 4 からの個々の送信プローブ信号 1 2 2 を調整して、校正済み送信プローブ信号 1 2 3 を発生させることを更にも含む。

【 0 3 0 4 】

校正係数は、校正係数にしたがって送信プローブ信号 1 2 2 を調整して、校正済み送信プローブ信号 1 2 3 を発生させることによって、適用されうる。送信プローブ信号 1 2 2 は、直流電流 1 2 8 及び / 又は変調信号 1 3 0 を調整することによって、調整されうる。校正間隙において発生する校正済み送信プローブ信号 1 2 3 は、校正間隙の既知の厚さプロファイルを表す応答信号 1 2 6 をもたらす。校正済み送信プローブ信号 1 2 3 から生じる応答信号 1 2 6 は、校正済み応答信号 1 2 7 である。

10

【 0 3 0 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 1 0 を特徴付け、例 1 1 0 は上記の例 1 0 9 による記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 は、(a) 校正間隙の中のセンサプレート 1 1 2 を用いて、校正済み送信プローブ信号 1 2 3 を生成することと、(b) 校正済み送信プローブ信号 1 2 3 に応じた校正済み応答信号 1 2 7 を、受信誘導コイル 1 1 6 で受信することと、(c) 校正済み応答信号 1 2 7 に基づいて、測定サイト 1 1 8 における第 1 表面 1 4 0 と第 2 表面 1 4 2 との間の校正済み離隔距離 1 3 5 を判定することと、(d) 校正済み離隔距離 1 3 5 が既知の厚さプロファイルに合致することを検証することとを、更にも含む。

20

【 0 3 0 6 】

校正済み離隔距離 1 3 5 は、校正済み応答信号 1 2 7 から判定されうる。電子隙間ゲージ 1 1 0 の校正は、校正済み離隔距離 1 3 5 を校正間隙の既知の厚さプロファイルと比較することによって、検証されうる。厚さ、容積、及び / 又は形状の絶対偏差が所定の閾値を下回っていれば、校正済み離隔距離 1 3 5 と既知の厚さプロファイルとは合致しうる。例えば、測定サイト 1 1 8 における校正済み離隔距離 1 3 5 と、対応する測定サイト 1 1 8 における既知の厚さプロファイルとの間の絶対値差分の各々が、所定の閾値を下回っていれば、校正は検証されうる。

30

【 0 3 0 7 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 1 1 を特徴付け、例 1 1 1 は上記の例 1 0 5 から例 1 1 0 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 は、校正係数にしたがって離隔距離信号 1 3 2 を調整して、既知の厚さプロファイルに合致する校正済み離隔距離 1 3 5 を生成することを更にも含む。

【 0 3 0 8 】

校正係数は、校正係数にしたがって離隔距離信号 1 3 2 及び / 又は応答信号 1 2 6 を調整することによって、適用されうる。離隔距離信号 1 3 2 及び / 又は応答信号 1 2 6 は、数学的変換によって、及び / 又は、受信システム 1 2 4 の電気的特性を調整することによって、調整されうる。例えば、受信システム 1 2 4 が、応答信号 1 2 6 を受信するため、かつ / 又は、離隔距離信号 1 3 2 を生成するために、利得制御回路 (例えば、演算増幅器、同調回路など) を含む場合、利得制御回路は、その利得を増大又は減少させるよう調整されてよく、それにしたがって、受信された応答信号 1 2 6 及び / 又は生成された離隔距離信号 1 3 2 が調整されうる。

40

【 0 3 0 9 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 1 2 を特徴付け、例 1 1 2 は上記の例 9 5 から例 1 1 1 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、(ブロック 4 0 4) 送信誘導コイル 1 1 4 から送信プローブ信号 1 2 2 を生成すること

50

は、送信プローブ信号 1 2 2 を発生させるために、送信誘導コイル 1 1 4 の端から端まで直流電流 1 2 8 を通すことを含む。

【 0 3 1 0 】

送信誘導コイル 1 1 4 の端から端まで直流電流 1 2 8 を流すことで、送信プローブ信号 1 2 2 としての誘導磁場が発生する。誘導磁場は、通常、第 1 表面 1 4 0、第 2 表面 1 4 2、第 1 被加工物 1 3 6、及び / 又は第 2 被加工物 1 3 8 の存在、種類、及び / 又は配置による影響を受ける。

【 0 3 1 1 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 1 3 を特徴付け、例 1 1 3 は上記の例 1 1 2 による記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、送信プローブ信号 1 2 2 は定常磁場である。

10

【 0 3 1 2 】

定常磁場は、通常、送信誘導コイル 1 1 4 を通って流れる定常電流（すなわち直流電流 1 2 8）によって生成される。定常磁場は、送信誘導コイル 1 1 4 を越えて、センサプレート 1 1 2、測定サイト 1 1 8、及び、各定常磁場に関連付けられた送信誘導コイル 1 1 4 の付近の空間の中へと広がる。定常磁場は、金属、金属製材料、磁性材料、透磁性材料、及び導電性材料によってゆがめられ、かつ、それらの材料と相互作用する。ゆえに、送信プローブ信号 1 2 2 は、かかる材料のいずれかを含む第 1 表面 1 4 0 及び / 又は第 2 表面 1 4 2 の存在、種類、及び / 又は配置によって影響されうる。

【 0 3 1 3 】

20

この段落の後述の記載が本開示の例 1 1 4 を特徴付け、例 1 1 4 は上記の例 9 5 から例 1 1 1 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、（ブロック 4 0 4）送信誘導コイル 1 1 4 から送信プローブ信号 1 2 2 を生成することは、送信プローブ信号 1 2 2 を発生させるために、送信誘導コイル 1 1 4 の端から端まで変調信号 1 3 0 を通すことを含む。

【 0 3 1 4 】

送信誘導コイル 1 1 4 の端から端まで変調信号 1 3 0 を通すことで、送信プローブ信号 1 2 2 としての誘導電磁場（AC 磁場）が発生する。誘導電磁場は、通常、第 1 表面 1 4 0、第 2 表面 1 4 2、第 1 被加工物 1 3 6、及び / 又は第 2 被加工物 1 3 8 の存在、種類、及び / 又は配置による影響を受ける。変調された電磁放射のより低い周波数（例えば、1 0 0 k H z 未満、1 k H z 未満、又は 0 . 1 k H z 未満）の利用は、第 1 被加工物 1 3 6 及び第 2 被加工物 1 3 8 の中により深く入り込みうる。より高い周波数（例えば、0 . 1 M H z を上回る、1 0 M H z を上回る、又は 1 , 0 0 0 M H z を上回るような、マイクロ波周波数又は無線周波数）を利用することで、第 1 被加工物 1 3 6 及び第 2 被加工物 1 3 8 の表面相互作用が強化されうる。

30

【 0 3 1 5 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 1 5 を特徴付け、例 1 1 5 は上記の例 1 1 4 による記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、送信プローブ信号 1 2 2 は静的交流電磁場である。

【 0 3 1 6 】

40

静的な（すなわち定常の）誘導交流電磁場（静的な AC 磁場）は、定常の変調信号によって生成される。静的な誘導交流電磁場は、通常、第 1 表面 1 4 0、第 2 表面 1 4 2、第 1 被加工物 1 3 6、及び / 又は第 2 被加工物 1 3 8 の存在、種類、及び / 又は配置による影響を受ける、振幅、変調、及び位相などの静的特性（すなわち定常特性）を有する。静的特性を利用することにより、間隙 1 4 4 における第 1 表面 1 4 0、第 2 表面 1 4 2、第 1 被加工物 1 3 6、及び / 又は第 2 被加工物 1 3 8 による送信プローブ信号 1 2 2 に対する影響の検出が、容易になる。

【 0 3 1 7 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 1 6 を特徴付け、例 1 1 6 は上記の例 1 1 4 又は例 1 1 5 による記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、（ブロック

50

404) 送信誘導コイル114から送信プローブ信号122を生成することは、送信誘導コイル114への変調信号130を周波数分割多重化することを含む。

【0318】

複数の変調信号130を別々の測定サイト118において、別々の周波数で、送信誘導コイル114のうちの別々のものから送信することにより、周波数分割多重化することで、別々の測定サイト118における変調信号130及び/又は送信プローブ信号122同士の間の著しいクロストークが低減されるか、又はなくなりうる。

【0319】

この段落の後述の記載が本開示の例117を特徴付け、例117は上記の例114から例116のいずれか1つによる記載も含む。図7を概括的に参照するに、方法400により、(ブロック404) 送信誘導コイル114から送信プローブ信号122を生成することは、別々の周波数で送信プローブ信号122を生成することを含む。

10

【0320】

複数の送信プローブ信号122を、別々の測定サイト118において、別々の周波数で、送信誘導コイル114のうちの別々のものから送信することで、別々の測定サイト118における変調信号130及び/又は送信プローブ信号122同士の間の著しいクロストークが低減されるか、又はなくなりうる。

【0321】

この段落の後述の記載が本開示の例118を特徴付け、例118は上記の例114又は例115による記載も含む。図7を概括的に参照するに、方法400により、(ブロック404) 送信誘導コイル114から送信プローブ信号122を生成することは、共通周波数で送信プローブ信号122を生成することを含む。

20

【0322】

複数の送信プローブ信号122を、別々の測定サイト118に関して同じ周波数で、送信誘導コイル114のうちの別々のものから送信することで、電子機器設計が容易になること、及び/又は、電子機器(送信システム120など)の効率が高まることがあり、かつ/又は、共通周波数での電子隙間ゲージ110及び/又はセンサブレード112の使用が容易になりうる。共通周波数は、間隙144の選択された表面特性を調査するため、及び/又は、間隙144内の選択された表面深さを調査するために、選択されうる。

【0323】

この段落の後述の記載が本開示の例119を特徴付け、例119は上記の例114から例118のいずれか1つによる記載も含む。図7を概括的に参照するに、方法400により、(ブロック406) 送信プローブ信号122に応じた応答信号126を受信誘導コイル116で受信することは、受信誘導コイル116からの応答信号126を周波数分割多重化することを含む。

30

【0324】

複数の応答信号126を、別々の測定サイト118において、別々の周波数で、受信誘導コイル116のうちの別々のものから受信することにより、周波数分割多重化することで、測定サイト118及び/又は受信誘導コイル116同士の間の著しいクロストークが低減されるか、又はなくなりうる。

40

【0325】

この段落の後述の記載が本開示の例120を特徴付け、例120は上記の例114から例119のいずれか1つによる記載も含む。図7を概括的に参照するに、方法400により、(ブロック406) 送信プローブ信号122に応じた応答信号126を受信誘導コイル116で受信することは、別々の周波数で応答信号126を受信することを含む。

【0326】

複数の応答信号126を、別々の測定サイト118において、別々の周波数で、受信誘導コイル116のうちの別々のものから受信することで、測定サイト118及び/又は受信誘導コイル116同士の間の著しいクロストークが低減されるか、又はなくなりうる。

【0327】

50

この段落の後述の記載が本開示の例 1 2 1 を特徴付け、例 1 2 1 は上記の例 1 1 4 から例 1 1 8 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、(ブロック 4 0 6) 送信プローブ信号 1 2 2 に応じた応答信号 1 2 6 を受信誘導コイル 1 1 6 で受信することは、共通周波数で応答信号 1 2 6 を受信することを含む。

【 0 3 2 8 】

複数の応答信号 1 2 6 を、全ての測定サイト 1 1 8 に関して同じ周波数で、受信誘導コイル 1 1 6 のうちの別々のものから受信することによって、電子機器設計が容易になること、及び / 又は、電子機器 (送信システム 1 2 4 など) の効率が高まることがあり、かつ / 又は、共通周波数での電子隙間ゲージ 1 1 0 及び / 又はセンサブレード 1 1 2 の使用が容易になりうる。共通周波数は、間隙 1 4 4 の選択された表面特性を示すため、及び / 又は、間隙 1 4 4 内の選択された表面深さを調査するために、選択されうる。

10

【 0 3 2 9 】

この段落の後述の記載が本開示の例 1 2 2 を特徴付け、例 1 2 2 は上記の例 9 5 から例 1 2 1 のいずれか 1 つによる記載も含む。図 7 を概括的に参照するに、方法 4 0 0 により、(ブロック 4 0 4) 送信誘導コイル 1 1 4 から送信プローブ信号 1 2 2 を生成することは、搬送周波数で、搬送波を含む送信プローブ信号 1 2 2 を生成することを含む。加えて、方法 4 0 0 により、(ブロック 4 0 6) 送信プローブ信号 1 2 2 に応じた応答信号 1 2 6 を受信誘導コイル 1 1 6 で受信することは、搬送周波数で、主信号を含む応答信号 1 2 6 を受信することを含む。更に、方法 4 0 0 により、(ブロック 4 0 8) 応答信号 1 2 6 に基づいて、測定サイト 1 1 8 における第 1 表面 1 4 0 と第 2 表面 1 4 2 との間の離隔距離 1 3 4 を判定することは、搬送波に対する主信号の相対振幅、相対変調、及び移相のうちの少なくとも 1 つを判定することを含む。

20

【 0 3 3 0 】

送信プローブ信号 1 2 2 は、搬送波 (一定の波形及び周波数 (すなわち搬送周波数) を有する信号) を含み、かつ / 又は、搬送波でありうる。送信プローブ信号 1 2 2 は間隙 1 4 4 における材料と相互作用し、この相互作用は、通常、振幅変化、変調変化、及び移相を引き起こすが、周波数変化は引き起こさない。応答信号 1 2 6 の主信号の振幅、変調、及び / 又は移相を判定することによって、間隙 1 4 4 における材料の相互作用、及び / 又は離隔距離 1 3 4 が判定されうる。

【 0 3 3 1 】

30

本開示の例は、図 8 に示す航空機の製造及び保守方法 1 1 0 0、及び、図 9 に示す航空機 1 1 0 2 に照らして説明されうる。製造前段階において、例示的な方法 1 1 0 0 は、航空機 1 1 0 2 の仕様及び設計 (ブロック 1 1 0 4) と、材料の調達 (ブロック 1 1 0 6) とを含みうる。製造段階では、航空機 1 1 0 2 の構成要素及びサブアセンブリの製造 (ブロック 1 1 0 8) と、システムインテグレーション (ブロック 1 1 1 0) とが行われうる。その後、航空機 1 1 0 2 は、認可及び納品 (ブロック 1 1 1 2) を経て運航 (ブロック 1 1 1 4) に供されうる。運航期間中、航空機 1 1 0 2 には、定期的な整備及び保守 (ブロック 1 1 1 6) が予定されうる。定期的な整備及び保守は、航空機 1 1 0 2 の一又は複数のシステムの改変、再構成、改修などを含みうる。

【 0 3 3 2 】

40

例示的な方法 1 1 0 0 の各プロセスは、システムインテグレータ、第三者、及び / 又はオペレータ (例えば、顧客) によって実施又は実行されうる。本明細書において、システムインテグレータは、任意の数の航空機製造業者及び主要システム下請業者を含みうるがそれらに限定されず、第三者は、任意の数のベンダー、下請業者、及び供給業者を含みうるがそれらに限定されず、かつ、オペレータは、航空会社、リース会社、軍事団体、サービス機関などでありうる。

【 0 3 3 3 】

図 9 に示しているように、例示的な方法 1 1 0 0 によって製造された航空機 1 1 0 2 は、複数の高レベルシステム 1 1 2 0 及び内装 1 1 2 2 を有する機体 1 1 1 8 を含みうる。高レベルシステム 1 1 2 0 の例は、推進システム 1 1 2 4、電気システム 1 1 2 6、油圧

50

システム 1 1 2 8、及び環境システム 1 1 3 0 のうちの一又は複数を含む。任意の数の他のシステムも含まれる。航空宇宙産業の例を示しているが、本書で開示されている原理は、自動車産業などの他の産業にも適用される。したがって、本書で開示されている原理は、航空機 1 1 0 2 に加え、陸上ビークル、海洋ビークル、宇宙ビークルなどといった他のビークルにも適合する。

【 0 3 3 4 】

本書で図示され、説明されている装置（複数可）及び方法（複数可）は、製造及び保守方法 1 1 0 0 の一又は複数の任意の段階において用いられる。例えば、構成要素及びサブアセンブリの製造（ブロック 1 1 0 8）に対応する構成要素又はサブアセンブリは、航空機 1 1 0 2 の運航（ブロック 1 1 1 4）期間中に製造される構成要素又はサブアセンブリと同様の状態で作製又は製造される。また、装置（複数可）、方法（複数可）又はそれらの組み合わせの一又は複数の例は、例えば、航空機 1 1 0 2 の組立てを著しく効率化すること、又は航空機 1 1 0 2 のコストを著しく削減することにより、製造段階 1 1 0 8 及び 1 1 1 0 において利用される。同様に、装置又は方法を実現する一又は複数の例、又はそれらの組み合わせは、限定するわけではないが例としては、航空機 1 1 0 2 の運航（ブロック 1 1 1 4）期間中に、及び／又は整備及び保守（ブロック 1 1 1 6）において、利用される。

【 0 3 3 5 】

本書で開示されている装置（複数可）及び方法（複数可）の種々の例は、多種多様な構成要素、特徴及び機能を含む。本書で開示されている装置（複数可）及び方法（複数可）の様々な例は、本書で開示されている装置（複数可）及び方法（複数可）のその他の例のうちの任意のものの、任意の構成要素、特徴及び機能を、任意の組み合わせにおいて含む可能性があり、かつ、かかる可能性は全て本開示の範囲に含まれることが意図されていることを、理解すべきである。

【 0 3 3 6 】

上述の説明および関連図面に提示した教示の恩恵を得る、本開示に関連する当業者には、本書に明示された例の多数の変形例が想起されよう。

【 0 3 3 7 】

したがって、本開示は例示された具体例に限定されないこと、及び、変形例及びその他の例は付随する特許請求の範囲に含まれると意図されていることを、理解されたい。更に、上述の説明及び関連図面は、要素及び／又は機能のある例示的な組み合わせに照らして本開示の例を説明しているが、付随する特許請求の範囲から逸脱せずに、代替的な実行形態によって、要素及び／又は機能の種々の組み合わせが提供されることを、認識すべきである。したがって、付随する特許請求の範囲に記載されたカッコ内の参照番号は、例示目的のためのみに提示されおり、特許請求される主題の範囲を、本開示に記載された具体例に限定することを意図するものではない。

10

20

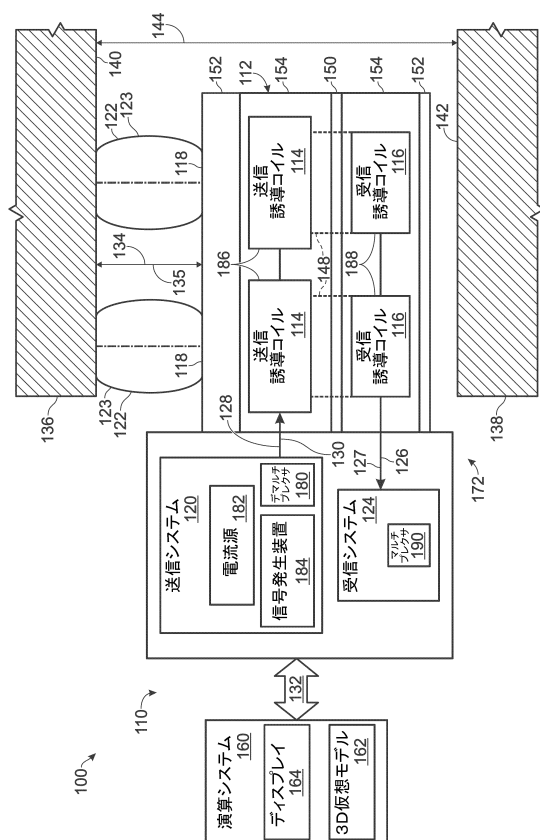
30

40

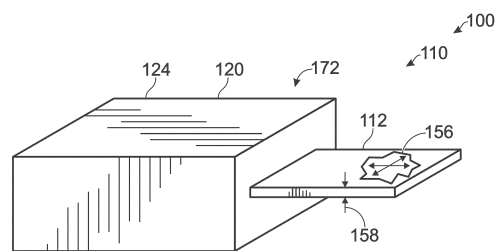
50

【図面】

【 図 1 】



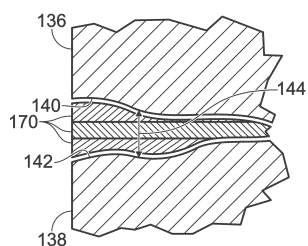
【圖 2】



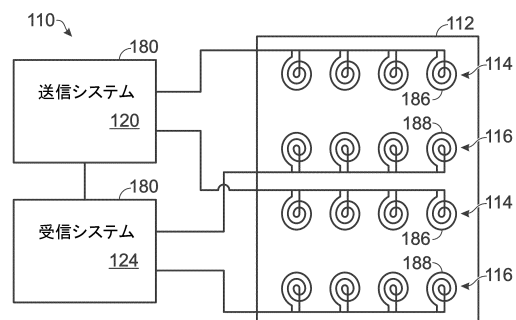
10

20

【 図 3 】



【圖 4】

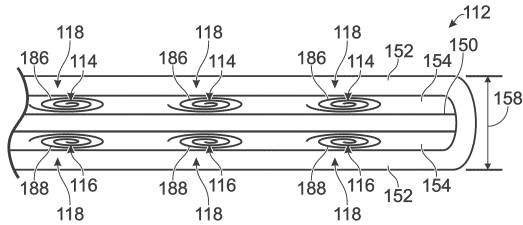


30

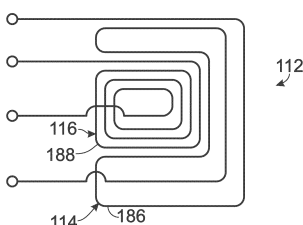
40

50

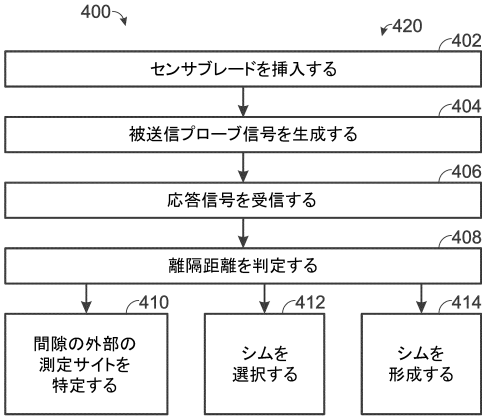
【図 5】



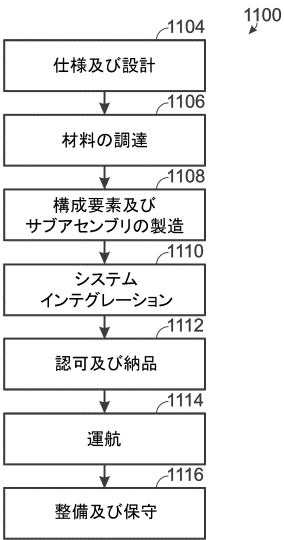
【図 6】



【図 7】



【図 8】



10

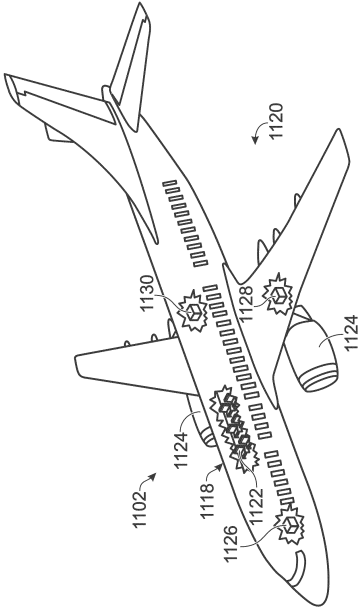
20

30

40

50

【図 9】



10

20

30

40

50

フロントページの続き

1 5 9 6 , シカゴ , ノース リバーサイド プラザ 1 0 0 , ザ ボーイング カンパニー

審査官 續山 浩二

- (56)参考文献 米国特許第 0 8 8 1 3 3 8 2 (U S , B 1)
特開平 0 7 - 3 3 2 9 1 8 (J P , A)
特開 2 0 0 9 - 0 5 8 3 1 2 (J P , A)
特開 2 0 0 5 - 2 8 3 3 2 1 (J P , A)
米国特許出願公開第 2 0 1 3 / 0 3 1 1 1 3 0 (U S , A 1)
中国特許出願公開第 1 0 2 9 2 7 8 9 5 (C N , A)
- (58)調査した分野 (Int.Cl. , D B 名)
G 0 1 B 7 / 1 4